

監 第 86 号

平成 26 年 8 月 27 日

松江市長 松 浦 正 敬 様

松江市監査委員 松 本 修 司

松江市監査委員 児 玉 泰 州

松江市監査委員 森 脇 勇 人

平成 25 年度松江市一般会計・特別会計決算等の審査意見について

地方自治法第 233 条第 2 項及び同法第 241 条第 5 項の規定により、審査に付された平成 25 年度松江市一般会計・特別会計歳入歳出決算及び証書類その他政令で定められた書類並びに基金運用状況に関する調書について審査を行ったので、意見を提出します。

平成 25 年 度

松江市一般会計・特別会計歳入歳出決算
及び基金運用状況審査意見書

松 江 市 監 査 委 員

目 次

平成 25 年度松江市一般・特別会計歳入歳出決算及び基金運用状況審査意見

第 1	審査の対象	1
第 2	審査の期間	1
第 3	審査の方法	1
第 4	審査の結果	1
第 5	審査意見	2
第 6	決算の概要	4
1	決算規模	4
2	決算収支	4
第 7	一般会計	5
1	決算収支	5
2	財政状況	5
3	歳入	6
4	歳出	13
第 8	特別会計	18
第 9	実質収支に関する調書	19
第 10	財産に関する調書	19
第 11	基金運用状況に関する調書	19
決 算 審 査 資 料		
資料 1	一般会計及び特別会計歳入歳出決算総括	22
資料 2	一般会計及び特別会計決算収支状況	24
資料 3	財政力指数の推移	24
資料 4	経常一般財源等比率の推移	25
資料 5	一般会計及び特別会計決算収支の推移	26

資料 6	一般会計経常収支比率の推移	27
資料 7	一般会計及び特別会計歳入決算状況	28
資料 8	一般会計款別歳入の推移	30
資料 9	一般会計財源別歳入の内訳（自主・依存）	32
資料 10	一般会計財源別歳入の内訳（一般・特定）	33
資料 11	市税収入状況の推移	34
資料 12	主な市税収入未済額と不納欠損額の推移	35
資料 13	税外収入未済額と不納欠損額	36
資料 14	一般会計及び特別会計歳出決算状況	38
資料 15	一般会計款別歳出の推移	40
資料 16	一般会計性質別歳出の内訳	41
資料 17	国民健康保険事業特別会計予算決算の推移	42
資料 18	宍道国民健康保険診療施設事業特別会計予算決算の推移	43
資料 19	後期高齢者医療保険事業特別会計予算決算の推移	44
資料 20	介護保険事業特別会計予算決算の推移	45
資料 21	住宅新築資金等貸付事業特別会計予算決算の推移	46
資料 22	簡易水道事業特別会計予算決算の推移	47
資料 23	企業団地事業特別会計予算決算の推移	48
資料 24	駐車場事業特別会計予算決算の推移	48
資料 25	公園墓地事業特別会計予算決算の推移	49
資料 26	鹿島町恵曇・講武・御津・佐太財産区特別会計予算決算の推移	49

- 注 1. 文中の金額は、万円単位で表示し、表中は千円単位で表示し、原則として単位未満は四捨五入しているため、合計と内訳の数値が一致しない場合がある。
2. 比率は、原則として小数点第 2 位を四捨五入した。したがって、合計と内訳の比率が一致しない場合がある。
3. 文中のポイントとは、パーセンテージ間又は指数間の単純差引数値である。

平成 25 年度松江市一般会計・特別会計 歳入歳出決算及び基金運用状況審査意見

第 1 審査の対象

平成 25 年度	松江市一般会計歳入歳出決算
平成 25 年度	松江市国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算
平成 25 年度	松江市宍道国民健康保険診療施設事業特別会計歳入歳出決算
平成 25 年度	松江市後期高齢者医療保険事業特別会計歳入歳出決算
平成 25 年度	松江市介護保険事業特別会計歳入歳出決算
平成 25 年度	松江市住宅新築資金等貸付事業特別会計歳入歳出決算
平成 25 年度	松江市簡易水道事業特別会計歳入歳出決算
平成 25 年度	松江市企業団地事業特別会計歳入歳出決算
平成 25 年度	松江市駐車場事業特別会計歳入歳出決算
平成 25 年度	松江市公園墓地事業特別会計歳入歳出決算
平成 25 年度	松江市鹿島町恵曇・講武・御津・佐太財産区特別会計歳入歳出決算
平成 25 年度	実質収支に関する調書
平成 25 年度	財産に関する調書
平成 25 年度	基金運用状況に関する調書

第 2 審査の期間

平成 26 年 7 月 16 日から平成 26 年 8 月 20 日まで

第 3 審査の方法

一般会計及び各特別会計歳入歳出決算書とその附属書類及び基金運用状況に関する調書について、関係諸帳簿、証憑書類により調査照合するとともに各担当職員の説明を聴取し、計数の確認、予算の執行状況などについて審査を実施した。

第 4 審査の結果

審査に付された平成 25 年度の一般会計及び各特別会計の歳入歳出決算書、附属書類並びに基金運用状況に関する調書は、関係法令に準拠して調整され、かつ、これらの計数は関係書類と符合し、正確であることを認めた。また、予算の執行もおおむね適正と認めた。その状況及びこれらに対する審査意見は、次に述べるとおりである。

第5 審査意見

国の予算編成作業が大幅に遅れ、2年連続となる暫定予算を編成せざるを得ない中、平成25年度の地方財政対策は、地方税収入や地方交付税の原資となる国税収入が緩やかに回復することが見込まれる一方で、社会保障関係経費の自然増や公債費が高い水準で推移すること等により、依然として大幅な財源不足が生じるものと見込まれた。このため、地方が安定的に財政運営を行うことができるよう、一般財源総額を平成24年度と同水準確保することとされた。その結果、地方財政計画の規模は81兆9,100億円程度（対前年度比微増）となり、一般財源総額は59兆円程度（対前年度比微増）となった。なお、不足する財源は、臨時財政対策債の発行など実質的な地方交付税総額を確保することにより補填することとされた。

山陰地方の景気は、一部に持ち直しの動きも見られるが、個人消費や生産が低調に推移するなど、総じて弱めに推移していることから、平成24年度2月補正予算において緊急的に経済対策に取り組まれたところである。平成25年度においても、切れ目ない経済対策を実行するとともに、引き続き「安心・安全なまちづくり」事業や松江市総合計画（後期基本計画）に掲げた主要施策の実現に向けた各種事業の着実な推進に取り組むこととされた。

このため、平成25年度当初予算は、歳入では、市民税をはじめとした市税の落ち込みや地方交付税の減などが予想される中、臨時財政対策債の発行と財政調整基金の取り崩しなどにより必要な財源を確保された。歳出では、医療・介護・福祉等の社会保障関係経費が大幅に伸びる中、引き続き、行財政改革に取り組み、既存事業を廃止・縮小することで、新規事業に必要な財源を捻出し、「住みやすさ日本一」の実現に向け、事業の重点化を図られた。その結果、一般会計で968億3,100万円、特別会計（10会計）で446億9,853万円の予算とされた。なお、4月に市長選挙を控えていたことから、政策的経費を抑え、増大する社会保障関係経費などの義務的経費や継続性・緊急性を要する経費を中心とした骨格予算を編成された。続いて、補正予算において、選挙公約であったものづくり産業の振興をはじめとした「7つの挑戦」や追加緊急経済対策などが計上され、年度末の一般会計予算総額は1,000億円を超えることとなった。

財政運営にあたっては、中期財政見通しや行財政改革大綱に基づき、予算の適切な執行管理、人件費の削減・抑制、市税等滞納整理対策本部会議による徴収対策の強化、市債の新規発行の抑制・繰上償還などにより、計画的・積極的な歳出の抑制と歳入の確保、債務の削減に努められた。

その結果、平成25年度決算額は、一般会計では歳入総額1,001億828万円、歳出総額993億9,490万円で、歳入歳出差引額は7億1,338万円の黒字となった。翌年度へ繰り越すべき財源9,629万円を差し引いた実質収支は6億1,709万円の黒字、前年度の実質収支3億2,769万円を差し引いた単年度収支は2億8,941万円となった。

特別会計（10会計）では歳入総額449億1,661万円、歳出総額449億1,842万円で、歳入歳出差引額は181万円の赤字となった。翌年度へ繰り越すべき財源13万円を差し引いた実質収支は193万円の赤字となり、前年度の実質収支の赤字分2,839万円を差し引いた単年度収支は2,645万円となった。

財政状況を示す数値を普通会計ベースで見ると、財政基盤の強さを示す財政力指数（過去3か年平均値）が0.558と0.007ポイント上昇しているが、財政構造の弾力性を示す経常収支比率については、90.2%と前年度と同率であり、引き続き厳しい状況となっている。一方、将来的に支出の原因となる一般会計の債務負担行為残高は155億3,569万円と前年度と比べ30億5,501万円（16.4%）の減となり、また市債残高は1,309億7,583万円で48億8,340万円（3.6%）減少している。

「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」の規定により、平成22年度決算分から健全化判

断比率 4 項目（実質公債費比率、実質赤字比率、連結実質赤字比率及び将来負担比率）のうち 1 項目でも定められた早期健全化基準を超えた場合には、財政健全化計画の策定・公表が義務付けられている。このうち、実質公債費比率（過去 3 か年平均値）は 17.6%と前年度と比べて 0.8 ポイント改善した。なお、他の 3 項目も全く健全であるという数値ではないが、現状では 4 項目とも早期健全化基準を下回っている。

しかしながら、中期財政見通しにおいて、合併特例期間終了に伴って減少する地方交付税と増大する社会保障費に警鐘を鳴らしているように、財政状況は厳しさを増す一方となっている。したがって、今後の景気や国の動向を十分注視しながら、地方公共団体自らによる財政の健全化に向けた努力がより一層求められている。そこで、事業会計ごとの財政状況をはじめ、公債費や市債残高の推移を把握しながら、一般会計、特別会計及び公営企業会計を連結した財政の健全性の確保を、常に視野に入れて中期財政見通しを的確にローリングし、これに基づき徹底した財政健全化に引き続き取り組まれるよう要望する。

また、地方公営企業法の適用（平成 25 年度から下水道事業会計を加えて 6 会計）・非適用（2 会計）を問わず、公営企業会計資金不足比率については、結果として基準値を上回る会計はなかったものの、引き続き経営健全化に取り組まなければならない。

周知のとおり、平成 17 年に閣議決定された「行政改革の重要方針」において、行政改革推進の視点から、地方公共団体においても債権・債務の実態を把握・管理する必要性が示され、企業会計的な手法を取り入れた財務書類を作成することとされている。松江市では平成 20 年度決算分から財務書類を作成・公表されており、今後更に貸借対照表の活用と情報の共有化に努め、資産・負債、純資産などの財務状況の経年変化分析をより詳細に実施されたい。

各課（かい）を対象とした平成 25 年度決算の審査については、旅行命令及び宿泊を伴う国内旅費の執行状況を対象とし、旅行命令簿兼旅費請求書をはじめ関係書類を検証するとともに、旅費の所管課である人事課から詳細説明を求めた。

その結果、対象件数は 777 件で、総額 4,200 万円余が支出されており、旅費の支給については、適正と認められた。ただし、一つひとつの案件について、近年種々の旅程及び交通機関の選択肢があり、比較的安価な特別企画券や航空機パック旅行の利用や宿泊の必要性など、旅行命令専決権者の裁量に委ねている部分がある。その中で、経済性と公務上の必要性等を勘案したうえで最も適切な方法が選択されているのかどうかまでは検証できなかった。また、人事課により旅費運用方針が詳細に定められているものの、各課（かい）でその趣旨が十分に理解されて運用されているのか疑問を感じるものがあった。

今後は、旅費運用方針を周知徹底されるとともに、最も合理的な旅程を、より正確かつ迅速に判断できる統一基準を定められたい。

第6 決算の概要

1 決算規模

平成 25 年度の一般会計及び特別会計の総合決算額は、歳入が 1,450 億 2,489 万円（収入率 97.7%）、歳出が 1,443 億 1,332 万円（執行率 97.2%）で、歳入歳出差引額は 7 億 1,157 万円の黒字となっている。この決算額のうちには、一般会計及び特別会計相互間の重複額（繰入金、繰出金等）が 71 億 2,789 万円含まれているので、これを差し引いた純計決算額は、歳入が 1,378 億 9,701 万円、歳出が 1,371 億 8,544 万円となっている。（資料 1 参照）

第 1 表

一般会計及び特別会計決算の総括

（単位：千円）

会計別	予算現額	歳入額	歳出額	歳入歳出差引額
一般会計	102,599,848	100,108,281	99,394,902	713,379
特別会計	45,795,193	44,916,613	44,918,422	△ 1,810
合計	148,395,041	145,024,894	144,313,324	711,569
重複額	—	7,127,888	7,127,888	—
純計	—	137,897,006	137,185,436	711,569

2 決算収支

一般会計及び特別会計の形式収支は、一般会計が 7 億 1,338 万円の黒字、特別会計が 181 万円の赤字となっている。実質収支は、一般会計が 6 億 1,709 万円の黒字、特別会計が 193 万円の赤字で、全体では 6 億 1,516 万円の黒字となっている。また単年度収支は一般会計が 2 億 8,941 万円、特別会計が 2,645 万円、全体で 3 億 1,586 万円となっている。（資料 2 参照）

第 2 表

一般会計及び特別会計の決算収支状況

（単位：千円）

会計別	歳入額	歳出額	差引額 (形式収支)	翌年度へ繰り 越すべき財源	実質収支	単年度収支
一般会計	100,108,281	99,394,902	713,379	96,288	617,091	289,406
特別会計	44,916,613	44,918,422	△ 1,810	125	△ 1,935	26,454
合計	145,024,894	144,313,324	711,569	96,413	615,157	315,861

※ この表は、一般会計及び特別会計（10 会計）の実質収支を集計したものである。

※ 実質収支は、形式収支から翌年度へ繰り越すべき財源を差し引いた額である。

※ 単年度収支は、当年度の実質収支から前年度の実質収支を差し引いた額である。

第7 一般会計

1 決算収支

平成25年度の形式収支は7億1,338万円、実質収支は6億1,709万円の黒字である。当年度の実質収支から前年度の実質収支3億2,769万円を差し引いた単年度収支は2億8,941万円となっている。(資料2、5参照)

最近2か年の決算収支の推移は、第3表のとおりである。

第3表

一般会計決算収支の推移

(単位：千円)

区分 \ 年度	25	24
形式収支	713,379	512,603
実質収支	617,091	327,685
単年度収支	289,406	△ 505,510

2 財政状況

財政状況を表す指標を普通会計ベースで見ると、経常収支比率が90.2%と前年度と同率であったものの、財政力指数が0.558(過去3か年平均値)と前年度に比べ0.007ポイント上昇し、実質公債費比率は17.6%(過去3か年平均値)と前年度に比べ0.8ポイント改善している。

歳入総額に占める一般財源等の構成比率は67.0%となり、前年度に比べ0.5ポイント低下している。歳出総額に占める構成比率については、義務的経費は51.9%で前年度に比べ1.8ポイント低下、投資的経費は10.8%で前年度に比べ0.8ポイント上昇している。

最近5か年の財政状況の推移は第4表、最近3か年の義務的経費の推移は第5表のとおりである。

第4表

一般会計財政状況の推移

(単位：%、千円)

年度	財政力指数	経常収支比率	実質公債費比率	経常一般財源等比率	歳入総額に占める一般財源等比率	歳出総額に占める比率		債務負担行為残高	市債残高
						義務的経費	投資的経費		
25	0.558	90.2	17.6	93.8	67.0	51.9	10.8	15,535,689	130,975,828
24	0.551	90.2	18.4	94.9	67.5	53.7	10.0	18,590,700	135,859,231
23	0.553	89.8	18.1	92.1	65.6	50.0	12.4	20,972,014	140,927,777
22	0.566	88.8	17.7	95.0	64.3	45.6	22.2	21,194,774	135,188,771
21	0.584	89.5	18.0	95.0	65.5	42.8	20.4	(21,889,988)	(144,935,494)
								14,903,059	132,961,729

※ 財政力指数は、地方交付税算定に用いる基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値で、この数値が低いほど地方交付税の依存度が高くなり、「1」を超えるほど財源に余裕

があるとされている。普通会計ベースの過去3か年の平均値である。

- ※ 経常収支比率は、財政構造の弾力性を評価するもので80%を超えると財政構造の弾力性を失いつつあるものと考えられている。(算定にあたっては、臨時財政対策債が加算されている。)なお、平成23年度より普通会計ベースの数値であり、平成23年度数値は東出雲町分を合算している。
- ※ 実質公債費比率は、借入金の返済額及びこれに準ずる額の大きさを指標化し、資金繰りの危険度を示す指数で、18%以上となると、起債に当たり許可が必要となる。普通会計ベースの過去3か年の平均値である。
- ※ 経常一般財源等比率は、一般財源の余裕を表すもので100を超える度合いが高いほど経常一般財源に余裕があることを示している。
- ※ 歳出総額に占める投資的経費の構成比率は、財政構造の弾力性と資本形成の割合を見るもので、この比率が高いほど財政構造が弾力的で資本形成が行われていることを示すものである。
- ※ () は、東出雲町分と松江市分の合算額である。

第5表

義務的経費の推移

(単位：千円、%)

区分	年度	決 算 額			構 成 比 率			増 減 率		
		25	24	23	25	24	23	25	24	23
歳出総額		99,394,902	96,845,482	99,079,969	100.0	100.0	100.0	2.6	△ 2.3	△ 3.7
義務的経費		51,598,452	51,900,668	49,520,693	51.9	53.7	50.0	△ 0.6	4.8	5.5
内訳	人件費	14,453,720	14,879,612	14,448,375	14.5	15.4	14.6	△ 2.9	3.0	△ 4.2
	扶助費	21,725,469	21,172,638	19,830,560	21.9	21.9	20.0	2.6	6.8	10.8
	公債費	15,419,263	15,848,418	15,241,758	15.5	16.4	15.4	△ 2.7	4.0	9.3
義務的経費の 充当一般財源等		35,244,430	35,942,754	33,889,519	52.6	54.7	51.7	△ 1.9	6.1	3.6
歳入一般財源等		67,034,214	65,706,937	65,572,947	100.0	100.0	100.0	2.0	0.2	△ 2.1

- ※ 義務的経費の充当一般財源等の構成比率は、歳入一般財源等に対する割合である。
- ※ 歳出総額に占める義務的経費の構成比率は、財政構造の弾力性を見るもので、この比率が低いほど財政構造は弾力的であることを示すものである。

3 歳入

歳入の状況は以下の諸表のとおりである。(資料7から13参照)

総括

(単位：千円、%)

年度	区分	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
							C/A	C/B
25		102,599,848	101,011,102	100,108,281	65,996	836,824	97.6	99.1
24		102,545,004	98,276,635	97,358,085	60,844	857,706	94.9	99.1
比較	増減額	54,845	2,734,467	2,750,196	5,152	△ 20,881	2.7	0.0
	増減率	0.1	2.8	2.8	8.5	△ 2.4		

収入済額は、前年度に比べて27億5,020万円(2.8%)の増加となった。これは主に、繰越金が3億8,079万円減少したものの、国庫支出金が22億9,202万円、諸収入が3億6,137万円、市税が1億8,124万円、繰入金が1億5,334万円、使用料及び手数料が1億4,652万円それぞれに増加したことによるものである。

1 款 市税

(単位：千円、%)

年度	区分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率	歳 入 構 成 比 率
25		27,371,453	28,563,986	27,869,410	52,546	642,030	97.6	27.8
24		27,638,385	28,404,560	27,688,168	47,801	668,591	97.5	28.4
比 較	増減額	△ 266,932	159,427	181,242	4,745	△ 26,561	0.1	△ 0.6
	増減率	△ 1.0	0.6	0.7	9.9	△ 4.0		

収入済額は、前年度に比べて1億8,124万円(0.7%)の増加となった。これは主に、市たばこ税が1億2,645万円、入湯税が3,351万円、固定資産税が1,085万円、軽自動車税が1,012万円それぞれに増加したことによるものである。歳入全体に占める市税の割合は、0.6ポイント下がって27.8%となった。

2 款 地方譲与税

(単位：千円、%)

年度	区分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	歳 入 構 成 比 率
25		723,212	723,213	723,213	0.7
24		749,302	749,302	749,302	0.8
比 較	増減額	△ 26,090	△ 26,089	△ 26,089	△ 0.1
	増減率	△ 3.5	△ 3.5	△ 3.5	

収入済額は、前年度に比べて2,609万円(3.5%)の減少となった。これは主に、自動車重量譲与税が2,360万円、地方揮発油譲与税が166万円、特別とん譲与税が83万円それぞれに減少したことによるものである。

国税として徴収した税の一部を、国が市町村に対して譲与するものである。

3 款 利子割交付金

(単位：千円、%)

年度	区分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	歳 入 構 成 比 率
25		76,789	76,789	76,789	0.1
24		75,007	75,007	75,007	0.1
比 較	増減額	1,782	1,782	1,782	0.0
	増減率	2.4	2.4	2.4	

収入済額は、前年度に比べて178万円(2.4%)の増加となった。

預貯金や債権の利子を受け取る際に課税された税の一部を、県が市町村に対して交付するものである。

4 款 配当割交付金

(単位：千円、%)

年度	区分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	歳 入 構 成 比 率
25		72,917	72,917	72,917	0.1
24		37,801	37,801	37,801	0.0
比 較	増 減 額	35,116	35,116	35,116	0.1
	増 減 率	92.9	92.9	92.9	

収入済額は、前年度に比べて3,512万円(92.9%)の増加となった。

上場株式などの配当の際に課税された税の一部を、県が市町村に対して交付するものである。

5 款 株式等譲渡所得割交付金

(単位：千円、%)

年度	区分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	歳 入 構 成 比 率
25		96,769	96,769	96,769	0.1
24		7,219	7,219	7,219	0.0
比 較	増 減 額	89,550	89,550	89,550	0.1
	増 減 率	1,240.5	1,240.5	1,240.5	

収入済額は、前年度に比べて8,955万円(1,240.5%)の増加となった。

株式などの譲渡によって発生した所得に対し課税された税の一部を、県が市町村に対して交付するものである。

6 款 地方消費税交付金

(単位：千円、%)

年度	区分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	歳 入 構 成 比 率
25		1,983,135	1,983,135	1,983,135	2.0
24		2,000,180	2,000,180	2,000,180	2.1
比 較	増 減 額	△ 17,045	△ 17,045	△ 17,045	△ 0.1
	増 減 率	△ 0.9	△ 0.9	△ 0.9	

収入済額は、前年度に比べて、1,705万円(0.9%)の減少となった。

県が人口(国勢調査)及び従業者数(事業所統計)で地方消費税の一部を按分し、一定の基準により市町村に対して交付するものである。

7 款 ゴルフ場利用税交付金

(単位：千円、%)

年度	区分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	歳 入 構 成 比 率
25		16,092	16,093	16,093	0.0
24		16,111	16,110	16,110	0.0
比 較	増 減 額	△ 19	△ 17	△ 17	0.0
	増 減 率	△ 0.1	△ 0.1	△ 0.1	

収入済額は、前年度に比べて、2万円（0.1%）の減少となった。

ゴルフ場利用税額の一部を、県がゴルフ場所在の市町村に対して交付するものである。

8 款 自動車取得税交付金

（単位：千円、%）

区分		予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	歳 入 構 成 比 率
年度					
	25	122,453	122,453	122,453	0.1
	24	138,425	138,425	138,425	0.1
比	増減額	△ 15,972	△ 15,972	△ 15,972	0.0
較	増減率	△ 11.5	△ 11.5	△ 11.5	

収入済額は、前年度に比べて、1,597万円（11.5%）の減少となった。

自動車取得税の一部を、県が市町村道の延長や面積で按分し、市町村に対して交付するものである。

9 款 国有提供施設等所在市町村助成交付金

（単位：千円、%）

区分		予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	歳 入 構 成 比 率
年度					
	25	8,427	8,427	8,427	0.0
	24	8,371	8,371	8,371	0.0
比	増減額	56	56	56	0.0
較	増減率	0.7	0.7	0.7	

収入済額は、前年度に比べて、6万円（0.7%）の増加となった。

国有提供施設等所在市町村助成交付金に関する法律に規定する、アメリカ軍が使用している飛行場、演習場等に供する固定資産、自衛隊の基地施設に供する固定資産を有する市町村に対して交付するものである。

10 款 地方特例交付金

（単位：千円、%）

区分		予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	歳 入 構 成 比 率
年度					
	25	94,906	94,906	94,906	0.1
	24	100,471	100,471	100,471	0.1
比	増減額	△ 5,565	△ 5,565	△ 5,565	0.0
較	増減率	△ 5.5	△ 5.5	△ 5.5	

収入済額は、前年度に比べて、557万円（5.5%）の減少となった。

個人住民税における住宅借入金等特別税額控除の実施に伴う地方公共団体の減収を補填するため、県及び市町村に対して、国が交付するものである。

11 款 地方交付税

(単位：千円、%)

年度	区分	普通交付税	特別交付税	収入済額	歳入構成比率
25		23,546,498	2,251,420	25,797,918	25.8
24		23,360,286	2,368,872	25,729,158	26.4
比較	増減額	186,212	△ 117,452	68,760	△ 0.6
	増減率	0.8	△ 5.0	0.3	

収入済額は、前年度に比べて、6,876 万円 (0.3%) の増加となった。

国税の一定割合を、全国どの市町村に住んでも一定水準の行政サービスが受けられるよう、国が市町村に交付するものである。

12 款 交通安全対策特別交付金

(単位：千円、%)

年度	区分	予算現額	調定額	収入済額	歳入構成比率
25		41,248	41,248	41,248	0.0
24		43,510	43,510	43,510	0.0
比較	増減額	△ 2,262	△ 2,262	△ 2,262	0.0
	増減率	△ 5.2	△ 5.2	△ 5.2	

収入済額は、前年度に比べて、226 万円 (5.2%) の減少となった。

交通違反の反則金を、交通事故件数に応じて県が市町村に交付するものである。

13 款 分担金及び負担金

(単位：千円、%)

年度	区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	歳入構成比率
25		1,514,745	1,507,148	1,497,993	160	8,995	99.4	1.5
24		1,509,778	1,475,780	1,457,938	7,594	10,249	98.8	1.5
比較	増減額	4,967	31,368	40,055	△ 7,434	△ 1,253	0.6	0.0
	増減率	0.3	2.1	2.7	△ 97.9	△ 12.2		

収入済額は、前年度に比べて、4,005 万円 (2.7%) の増加となった。これは主に、民生費負担金が 2,805 万円増加したことによるものである。

14 款 使用料及び手数料

(単位：千円、%)

年度	区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	歳入構成比率
25		2,289,042	2,271,436	2,251,912	580	18,943	99.1	2.2
24		2,163,048	2,125,788	2,105,395	208	20,185	99.0	2.2
比較	増減額	125,994	145,648	146,517	373	△ 1,242	0.1	0.0
	増減率	5.8	6.9	7.0	179.5	△ 6.2		

収入済額は、前年度に比べて、1億4,652万円（7.0%）の増加となった。これは主に、商工使用料が8,715万円、衛生手数料が4,785万円それぞれに増加したことによるものである。

15 款 国庫支出金

（単位：千円、%）

年度	区分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	歳 入 構 成 比 率
25		16,785,426	16,096,510	16,096,510	16.1
24		14,971,859	13,804,487	13,804,487	14.2
比 較	増減額	1,813,567	2,292,023	2,292,023	1.9
	増減率	12.1	16.6	16.6	

収入済額は、前年度に比べて、22億9,202万円（16.6%）の増加となった。これは主に、教育費委託金が5,768万円、民生費国庫補助金が4,705万円それぞれに減少したものの、総務費国庫補助金が15億9,066万円、土木費国庫補助金が6億1,127万円、民生費国庫負担金が1億7,878万円、消防費国庫補助金が2,151万円それぞれに増加したことによるものである。

16 款 県支出金

（単位：千円、%）

年度	区分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	歳 入 構 成 比 率
25		6,831,672	6,658,674	6,658,674	6.7
24		6,737,366	6,669,680	6,669,680	6.9
比 較	増減額	94,306	△ 11,006	△ 11,006	△ 0.2
	増減率	1.4	△ 0.2	△ 0.2	

収入済額は、前年度に比べて1,101万円（0.2%）の減少となった。これは主に、民生費県負担金が1億1,860万円、農林水産業費県補助金が8,074万円それぞれに増加したものの、衛生費県補助金が1億8,059万円、総務費県補助金が3,953万円それぞれに減少したことによるものである。

17 款 財産収入

（単位：千円、%）

年度	区分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率	歳 入 構 成 比 率
25		278,276	228,152	227,809	0	342	99.8	0.2
24		340,375	338,196	337,879	0	317	99.9	0.3
比 較	増減額	△ 62,099	△ 110,045	△ 110,070	0	25	△ 0.1	△ 0.1
	増減率	△ 18.2	△ 32.5	△ 32.6	—	7.9		

収入済額は、前年度に比べて1億1,007万円（32.6%）の減少となった。これは主に、財産貸付収入が244万円増加したものの、債権売払収入が9,950万円、不動産売払収入が699万円それぞれに減少したことによるものである。

18 款 寄附金

(単位：千円、%)

年度	区分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	歳 入 構 成 比 率
25		53,101	50,651	50,651	0.1
24		43,453	43,542	43,542	0.0
比 較	増減額	9,648	7,109	7,109	0.1
	増減率	22.2	16.3	16.3	

収入済額は、前年度に比べて 711 万円 (16.3%) の増加となった。これは主に、教育費寄附金が 395 万円減少したものの、総務費寄附金が 904 万円増加したことによるものである。

19 款 繰入金

(単位：千円、%)

年度	区分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	歳 入 構 成 比 率
25		1,316,321	609,337	609,337	0.6
24		1,377,932	455,998	455,998	0.5
比 較	増減額	△ 61,611	153,338	153,338	0.1
	増減率	△ 4.5	33.6	33.6	

収入済額は、前年度に比べて 1 億 5,334 万円 (33.6%) の増加となった。これは主に、住民生活に光をそそぐ基金繰入金が 9,517 万円減少したものの、八雲公共施設整備基金繰入金が 2 億 2,893 万円、宍道文化施設等整備基金繰入金が 3,000 万円それぞれに増加したことによるものである。

20 款 繰越金

(単位：千円、%)

年度	区分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	歳 入 構 成 比 率
25		512,603	512,603	512,603	0.5
24		893,397	893,397	893,397	0.9
比 較	増減額	△ 380,794	△ 380,794	△ 380,794	△ 0.4
	増減率	△ 42.6	△ 42.6	△ 42.6	

収入済額は、前年度に比べて 3 億 8,079 万円 (42.6%) の減少となった。

21 款 諸収入

(単位：千円、%)

年度	区分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率	歳 入 構 成 比 率
25		6,655,143	6,870,838	6,691,615	12,710	166,513	97.4	6.7
24		6,534,455	6,493,852	6,330,247	5,242	158,363	97.5	6.5
比 較	増減額	120,688	376,986	361,368	7,468	8,150	△ 0.1	0.2
	増減率	1.8	5.8	5.7	142.5	5.1		

収入済額は、前年度に比べて 3 億 6,137 万円 (5.7%) の増加となった。これは主に、商工費貸付

金元利収入が1億7,109万円減少したものの、土木費貸付金元利収入が3億6,910万円、雑入が1億6,015万円それぞれに増加したことによるものである。

22 款 市債

(単位：千円、%)

年度	区分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	歳 入 構 成 比 率
25		9,958,200	8,607,900	8,607,900	8.6
24		11,429,400	8,665,800	8,665,800	8.9
比 較	増減額	△ 1,471,200	△ 57,900	△ 57,900	△ 0.3
	増減率	△ 12.9	△ 0.7	△ 0.7	

収入済額は、前年度に比べて5,790万円(0.7%)の減少となった。これは主に、土木債が3億7,620万円、臨時財政対策債が1億7,480万円それぞれに増加したものの、消防債が4億620万円、商工債が1億7,160万円それぞれに減少したことによるものである。

4 歳出

歳出の状況は以下の諸表のとおりである。(資料14から16参照)

総 括

(単位：千円、%)

年度	区分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執 行 率
25		102,599,848	99,394,902	1,324,982	1,879,964	96.9
24		102,545,004	96,845,482	3,185,528	2,513,993	94.4
比 較	増減額	54,845	2,549,420	△ 1,860,547	△ 634,029	2.5
	増減率	0.1	2.6	△ 58.4	△ 25.2	

支出済額は、前年度に比べて25億4,942万円(2.6%)の増加となった。これは主に、消防費が7億1,900万円、公債費が4億2,916万円それぞれに減少したものの、土木費が16億1,142万円、総務費が7億5,014万円、民生費が6億9,069万円、農林水産業費が3億7,109万円、教育費が2億8,252万円それぞれに増加したことによるものである。

1 款 議会費

(単位：千円、%)

年度	区分	予 算 現 額	支 出 済 額	不 用 額	執 行 率	歳 出 構 成 比 率
25		495,773	489,226	6,547	98.7	0.5
24		523,804	518,087	5,717	98.9	0.5
比 較	増減額	△ 28,031	△ 28,861	830	△ 0.2	0.0
	増減率	△ 5.4	△ 5.6	14.5		

支出済額は、前年度と比べて2,886万円(5.6%)の減少となった。これは主に、議員報酬手当等が1,631万円、地方議会議員年金負担金が1,149万円それぞれに減少したことによるものである。

2款 総務費

(単位：千円、%)

年度	区分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率	歳 出 構 成 比 率
25		10,402,011	10,183,275	34,348	184,389	97.9	10.2
24		9,760,419	9,433,139	14,393	312,886	96.6	9.7
比 較	増減額	641,593	750,136	19,954	△ 128,498	1.3	0.5
	増減率	6.6	8.0	138.6	△ 41.1		

支出済額は、前年度と比べて7億5,014万円(8.0%)の増加となった。これは主に、新行政情報システム管理運営費が3億9,252万円、退職手当が3億429万円それぞれに減少となったものの、地域経済活性化・雇用創出基金積立金が10億4,354万円、電子市役所推進事業費が2億4,399万円、松江市八雲町土地改良区総代選挙費が1億2,452万円それぞれに増加したことによるものである。

3款 民生費

(単位：千円、%)

年度	区分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率	歳 出 構 成 比 率
25		32,336,879	31,829,349	105,000	402,530	98.4	32.0
24		31,554,103	31,138,660	0	415,443	98.7	32.2
比 較	増減額	782,776	690,689	105,000	△ 12,913	△ 0.3	△ 0.2
	増減率	2.5	2.2	皆増	△ 3.1		

支出済額は、前年度と比べて6億9,069万円(2.2%)の増加となった。これは主に、待機児童解消保育所整備費補助金が1億6,029万円減少したものの、私立保育所運営費が2億3,574万円、障がい者福祉費の介護給付費が1億7,132万円、介護保険事業特別会計繰出金が1億1,901万円、保育士等処遇改善臨時特例事業費補助金が9,937万円、後期高齢者医療保険事業特別会計繰出金が8,996万円、生活保護費の扶助費が8,482万円それぞれに増加したことによるものである。

4款 衛生費

(単位：千円、%)

年度	区分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率	歳 出 構 成 比 率
25		8,554,964	8,388,729	54	166,181	98.1	8.4
24		8,391,589	8,276,044	0	115,545	98.6	8.5
比 較	増減額	163,375	112,685	54	50,636	△ 0.5	△ 0.1
	増減率	1.9	1.4	皆増	43.8		

支出済額は、前年度に比べて、1億1,268万円(1.4%)の増加となった。これは主に、予防接種事業費(緊急促進含む)が1億3,987万円、八雲簡易水道事業特別会計繰出金が7,697万円、地球温暖化対策事業費が6,707万円それぞれに減少したものの、エコクリーン松江管理運営費が1億9,350万円、がん検診事業費が4,147万円、玉湯総合福祉保健センター整備事業費が3,428万円、未熟児養育医療費助成が3,327万円、し尿処理施設管理運営費が2,888万円、子ども医療費助成が2,841万円、減量対策事業費が2,389万円、環境創造・子ども未来基金積立金が2,000万円それぞれに増加したことによるものである。

5款 労働費

(単位：千円、%)

年度	区分	予算現額	支出済額	不用額	執行率	歳出構成比率
25		780,756	739,870	40,886	94.8	0.7
24		769,143	728,062	41,081	94.7	0.8
比較	増減額	11,613	11,808	△ 195	0.1	△ 0.1
	増減率	1.5	1.6	△ 0.5		

支出済額は、前年度に比べて、1,181万円(1.6%)の増加となった。これは主に、テルサ用地取得費などの勤労者労働費が1,062万円減少したものの、緊急雇用創出事業費などの労働諸費が2,420万円増加したことによるものである。

6款 農林水産業費

(単位：千円、%)

年度	区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	歳出構成比率
25		3,833,684	3,738,904	37,613	57,167	97.5	3.8
24		3,675,241	3,367,809	134,010	173,422	91.6	3.5
比較	増減額	158,443	371,095	△ 96,397	△ 116,255	5.9	0.3
	増減率	4.3	11.0	△ 71.9	△ 67.0		

支出済額は、前年度に比べて、3億7,109万円(11.0%)の増加となった。これは主に、下水道事業会計補給金(農業集落排水事業費、漁業集落排水事業費)が1億6,529万円、港湾・漁港高度利用推進事業費が3,081万円それぞれに減少したものの、木材有効利用促進事業費が4億2,784万円、担い手支援事業費が6,114万円、土地改良事業負担金・補助金が3,689万円、土地改良事業推進費が3,405万円、林道整備事業費が2,582万円それぞれに増加したことによるものである。

7款 商工費

(単位：千円、%)

年度	区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	歳出構成比率
25		4,524,995	4,356,459	6,730	161,806	96.3	4.4
24		4,916,402	4,555,356	11,867	349,179	92.7	4.7
比較	増減額	△ 391,407	△ 198,896	△ 5,137	△ 187,374	3.6	△ 0.3
	増減率	△ 8.0	△ 4.4	△ 43.3	△ 53.7		

支出済額は、前年度に比べて、1億9,890万円(4.4%)の減少となった。これは主に、ものづくりアクションプラン事業費が9,527万円、松江市観光施設管理運営費が5,211万円それぞれに増加したものの、ホーランエンヤ記念館整備事業費が1億4,420万円、島根電源地域振興整備基金積立金が5,822万円、鉄工団地用地取得資金貸付金が5,048万円、資金繰り安定化対応資金信用保証料補給金が4,724万円、商店街活性化事業費が4,253万円それぞれに減少したことによるものである。

8款 土木費

(単位：千円、%)

年度	区分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率	歳 出 構 成 比 率
25		13,068,123	11,721,683	1,005,159	341,281	89.7	11.8
24		12,229,244	10,110,268	1,806,517	312,459	82.7	10.4
比 較	増減額	838,879	1,611,416	△ 801,358	28,821	7.0	1.4
	増減率	6.9	15.9	△ 44.4	9.2		

支出済額は、前年度に比べて、16億1,142万円（15.9%）の増加となった。これは主に、街路事業費が6,566万円減少となったものの、都市再生事業費が6億7,914万円、下水道費が5億1,453万円、道路橋りょう新設改良費が2億3,130万円、河川費が9,344万円、交通安全施設整備費が8,229万円、住宅管理費が5,220万円それぞれに増加したことによるものである。

9款 消防費

(単位：千円、%)

年度	区分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率	歳 出 構 成 比 率
25		2,528,300	2,505,091	0	23,209	99.1	2.5
24		3,383,470	3,224,094	31,696	127,680	95.3	3.3
比 較	増減額	△ 855,170	△ 719,003	△ 31,696	△ 104,471	3.8	△ 0.8
	増減率	△ 25.3	△ 22.3	皆減	△ 81.8		

支出済額は、前年度に比べて、7億1,900万円（22.3%）の減少となった。これは主に、消防団関係経費が1,777万円、車両整備事業費（常備消防）が1,157万円それぞれに増加したものの、高機能消防指令センター整備事業費が4億2,581万円、（仮称）東分署整備事業費が2億3,838万円、ドクターヘリ臨時離着陸場整備事業費が2,032万円、消防救急無線デジタル化移行事業費が1,975万円、職員人件費が1,340万円それぞれに減少したことによるものである。

10款 教育費

(単位：千円、%)

年度	区分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率	歳 出 構 成 比 率
25		10,148,098	9,663,067	45,023	440,007	95.2	9.7
24		11,091,669	9,380,543	1,187,045	524,081	84.6	9.7
比 較	増減額	△ 943,571	282,525	△ 1,142,022	△ 84,074	10.6	0.0
	増減率	△ 8.5	3.0	△ 96.2	△ 16.0		

支出済額は、前年度に比べて2億8,252万円（3.0%）の増加となった。これは主に、中学校費の地震に強い学校づくりが7億5,607万円減少したものの、（仮称）城西保育園整備事業費が3億5,166万円、八雲複合施設整備事業費が1億7,534万円、小学校費の地震に強い学校づくりが1億6,634万円、退職手当が1億4,934万円、城北幼稚園改修事業費が1億1,461万円それぞれに増加したことによるものである。

11 款 災害復旧費

(単位：千円、%)

年度	区分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率	歳 出 構 成 比 率
25		143,268	28,358	91,054	23,855	19.8	0.0
24		47,454	28,952	0	18,502	61.0	0.0
比 較	増減額	95,814	△ 594	91,054	5,353	△ 41.2	0.0
	増減率	201.9	△ 2.1	皆増	28.9		

支出済額は、前年度に比べて 59 万円 (2.1%) の減少となった。これは主に、土木災害復旧費が 1,499 万円増加したものの、林業災害復旧費が 932 万円、農業用施設災害復旧費が 750 万円それぞれに減少したことによるものである。

12 款 公債費

(単位：千円、%)

年度	区分	予 算 現 額	支 出 済 額	不 用 額	執 行 率	歳 出 構 成 比 率
25		15,420,221	15,419,498	723	100.0	15.5
24		15,931,496	15,848,657	82,839	99.5	16.4
比 較	増減額	△ 511,275	△ 429,159	△ 82,116	0.5	△ 0.9
	増減率	△ 3.2	△ 2.7	△ 99.1		

支出済額は、前年度に比べて 4 億 2,916 万円 (2.7%) の減少となった。

13 款 諸支出金

(単位：千円、%)

年度	区分	予 算 現 額	支 出 済 額	不 用 額	執 行 率	歳 出 構 成 比 率
25		332,776	331,393	1,383	99.6	0.3
24		240,970	235,812	5,158	97.9	0.2
比 較	増減額	91,806	95,580	△ 3,774	1.7	0.1
	増減率	38.1	40.5	△ 73.2		

支出済額は、前年度に比べて 9,558 万円 (40.5%) の増加となった。これは主に、ガス事業会計補給金が 769 万円減少となったものの、自動車運送事業会計補給金が 1 億 324 万円増加したことによるものである。

14 款 予備費

(単位：千円、%)

年度	区分	予 算 現 額	支 出 済 額	不 用 額	執 行 率	歳 出 構 成 比 率
25		30,000	0	30,000	0.0	0.0
24		30,000	0	30,000	0.0	0.0
比 較	増減額	0	0	0	0.0	0.0
	増減率	0.0	-	0.0		

第8 特別会計

特別会計を総合すると、形式収支は181万円の赤字となっている。これを会計別に見ると、5会計（国民健康保険事業2億551万円、介護保険事業2億193万円、公園墓地事業1億537万円、後期高齢者医療保険事業4,661万円、鹿島町恵曇・講武・御津・佐太財産区10万円）で黒字、2会計（宍道国民健康保険診療施設事業、企業団地事業）で収支均衡、3会計（駐車場事業2億8,925万円、住宅新築資金等貸付事業2億6,977万円、簡易水道事業231万円）で赤字となっている。

単年度収支は、2,645万円となっている。会計別に見ると、5会計（公園墓地事業9,416万円、介護保険事業8,821万円、国民健康保険事業6,353万円、簡易水道事業1,608万円、住宅新築資金等貸付事業1,271万円）でプラス、4会計（宍道国民健康保険診療施設事業、企業団地事業、駐車場事業、鹿島町恵曇・講武・御津・佐太財産区）で均衡、1会計（後期高齢者医療保険事業419万円）でマイナス、廃止された3会計2億4,405万円分がマイナスとなっている。（資料1、2、5参照）

決算収支の推移は第6表、特別会計の繰入金の状況は第7表、各事業別の推移は資料17から26までのとおりである。

第6表

特別会計決算収支の推移

(単位：千円)

会計名	年度		形式収支		実質収支		単年度収支	
	25	24	25	24	25	24	25	24
国民健康保険事業	205,506	141,979	205,506	141,979	63,527	△ 12,770		
宍道国民健康保険診療施設事業	0	0	0	0	0	0		
後期高齢者医療保険事業	46,614	50,806	46,614	50,806	△ 4,193	49,662		
介護保険事業	201,926	113,712	201,926	113,712	88,214	△ 13,896		
住宅新築資金等貸付事業	△ 269,766	△ 282,480	△ 269,766	△ 282,480	12,714	8,732		
簡易水道事業	△ 2,308	33,513	△ 2,433	△ 18,516	16,082	△ 4,950		
企業団地事業	0	0	0	0	0	0		
駐車場事業	△ 289,251	△ 289,251	△ 289,251	△ 289,251	0	10,792		
公園墓地事業	105,372	43,856	105,372	11,214	94,158	△ 40,059		
鹿島町恵曇・講武・御津・佐太財産区	99	99	99	99	0	△ 117		
公設浄化槽事業(*)		3,864		3,864	△ 3,864	3,864		
集落排水事業(*)		48,787		48,787	△ 48,787	48,787		
下水道事業(*)		191,397		191,397	△ 191,397	156,993		
合計	△ 1,810	56,282	△ 1,935	△ 28,389	26,454	207,040		

※ (*)は、平成24年度末で廃止された特別会計

第7表

特別会計繰入金の状況

(単位：件、千円)

区分	年度	
	25	24
繰入会計数	7	10
繰入額	7,126,083	12,175,209

第9 実質収支に関する調書

実質収支とは、形式収支から翌年度へ繰り越すべき財源を差し引いたもので、当該年度に属すべき収入と支出との実質的な差額である。

一般会計及び特別会計の地方自治法第233条第1項の規定に基づく調書の内容及び計数は、審査した結果いずれも正確であることを認めた。

第10 財産に関する調書

平成24年度末現在高を基礎として、当年度中の各種財産の異動状況を関係書類により審査した結果、調書に示されている当年度末の計数は正確であり、記録管理もおおむね良好であった。

第8表

市有財産異動状況

(単位：㎡)

区 分	土 地			建 物			
	24年度末 現 在 高	25年度末 現 在 高	増 減	24年度末 現 在 高	25年度末 現 在 高	増 減	
行政財産	8,268,341.61	8,191,729.90	△ 76,611.71	932,942.04	917,228.23	△ 15,713.81	
内 訳	公 用	2,468,249.43	2,368,912.71	△ 99,336.72	142,905.59	124,189.91	△ 18,715.68
	公共用	5,800,092.18	5,822,817.19	22,725.01	790,036.45	793,038.32	3,001.87
普通財産	12,141,186.62	12,240,022.81	98,836.19	17,590.31	17,340.15	△ 250.16	
合 計	20,409,528.23	20,431,752.71	22,224.48	950,532.35	934,568.38	△ 15,963.97	

第11 基金運用状況に関する調書

提出された各基金の運用状況調書について審査した結果、その計数は正確であり、基金設置の目的のとおり運用されていることを認めた。

各基金の運用状況は次のとおりである。

1 松江市土地開発基金

第9表

松江市土地開発基金運用状況

(単位：円、㎡)

区 分	23年度末 現 在 高	24年度中増減高		24年度末 現 在 高	25年度中増減高		25年度末 現 在 高	
		増	減		増	減		
現 金	863,849,028	5,180,091	0	869,029,119	29,597,487	50,740,260	847,886,346	
土 地	面 積	76,803.53	0.00	0.00	76,803.53	539.79	190.46	77,152.86
	金 額	1,431,672,328	0	0	1,431,672,328	50,740,260	24,397,926	1,458,014,662
建 物	面 積	891.59	0.00	0.00	891.59	162.18	0.00	1,053.77
	金 額	45,900,000	0	0	45,900,000	0	0	45,900,000

2 松江市育英基金

第 10 表

松江市育英基金運用状況

(単位：円)

区 分	23年度末 現在高	24年度中増減高				24年度末 現在高	25年度中増減高				25年度末 現在高
		増		減			増		減		
現 金	16,984,718	償還金	7,857,500	貸付金	15,330,000	27,504,111	償還金	9,426,600	貸付金	16,038,000	20,936,403
		宍道定住 奨励基金 統合分	17,857,409				繰入金	43,692			
		繰入金	134,484								
債 権	73,094,300	貸付金	15,330,000	償還金	7,857,500	83,853,300	貸付金	16,038,000	償還金	9,426,600	90,104,700
		宍道定住 奨励基金 統合分	3,436,500	返還免除	150,000				返還免除	360,000	
合 計	90,079,018	—	44,615,893	—	23,337,500	111,357,411	—	25,508,292	—	25,824,600	111,041,103

決 算 審 查 資 料

資料 1

一 般 会 計 及 び 特 別 会

区 分		歳 入				
		決 算 額		重 複 額 (B)	純 計 決 算 額	
		金 額 (A)	構成比率		金 額 (C)=(A)-(B)	構成比率
一 般 会 計		100,108,281	69.0	1,805	100,106,476	72.6
特 別 会 計		44,916,613	31.0	7,126,083	37,790,530	27.4
内 訳	国民健康保険事業	20,612,030	14.2	1,286,271	19,325,759	14.0
	宍道国民健康保険診療施設事業	174,336	0.1	26,571	147,765	0.1
	後期高齢者医療保険事業	4,413,938	3.0	2,512,699	1,901,239	1.4
	介護保険事業	17,289,994	11.9	2,528,898	14,761,096	10.7
	住宅新築資金等貸付事業	15,846	0.0	2,782	13,064	0.0
	簡易水道事業	2,160,436	1.5	692,894	1,467,542	1.1
	企業団地事業	1,805	0.0	0	1,805	0.0
	駐車場事業	113,259	0.1	75,967	37,292	0.0
	公園墓地事業	134,182	0.1	0	134,182	0.1
	鹿島町恵曇・講武・御津・佐太財産区	786	0.0	0	786	0.0
合 計		145,024,894	100.0	7,127,888	137,897,006	100.0

(注) 歳入の重複額は他会計からの繰入額を、歳出の重複額は他会計への繰出額を示す。

計 歳 入 歳 出 決 算 総 括

(単位：千円、%)

歳 出					差 引 過 不 足	
決 算 額		重 複 額 (E)	純 計 決 算 額		決 算 額 (A) - (D)	純 計 額 (C) - (F)
金 額 (D)	構成比率		金 額 (F)=(D)-(E)	構成比率		
99,394,902	68.9	7,119,083	92,275,819	67.3	713,379	7,830,657
44,918,422	31.1	8,805	44,909,617	32.7	△ 1,810	△ 7,119,087
20,406,524	14.1	7,000	20,399,524	14.9	205,506	△ 1,073,765
174,336	0.1	0	174,336	0.1	0	△ 26,571
4,367,325	3.0	0	4,367,325	3.2	46,614	△ 2,466,086
17,088,068	11.8	0	17,088,068	12.5	201,926	△ 2,326,972
285,612	0.2	0	285,612	0.2	△ 269,766	△ 272,548
2,162,744	1.5	0	2,162,744	1.6	△ 2,308	△ 695,202
1,805	0.0	1,805	0	0.0	0	1,805
402,510	0.3	0	402,510	0.3	△ 289,251	△ 365,218
28,810	0.0	0	28,810	0.0	105,372	105,372
687	0.0	0	687	0.0	99	99
144,313,324	100.0	7,127,888	137,185,436	100.0	711,569	711,569

資料2

一般会計及び特別会

区 分		歳 入 額 (A)	歳 出 額 (B)	形 式 収 支 (C) = (A) - (B)
一 般 会 計		100,108,281	99,394,902	713,379
特 別 会 計		44,916,613	44,918,422	△ 1,810
内 訳	国民健康保険事業	20,612,030	20,406,524	205,506
	宍道国民健康保険診療施設事業	174,336	174,336	0
	後期高齢者医療保険事業	4,413,938	4,367,325	46,614
	介護保険事業	17,289,994	17,088,068	201,926
	住宅新築資金等貸付事業	15,846	285,612	△ 269,766
	簡易水道事業	2,160,436	2,162,744	△ 2,308
	企業団地事業	1,805	1,805	0
	駐車場事業	113,259	402,510	△ 289,251
	公園墓地事業	134,182	28,810	105,372
	鹿島町恵曇・講武・御津・佐太財産区	786	687	99
	公設浄化槽事業（*）	—	—	—
	集落排水事業（*）	—	—	—
	下水道事業（*）	—	—	—
合 計		145,024,894	144,313,324	711,569

※（*）は、平成24年度末で廃止された特別会計

資料3

財政力指数の推移

(単位：千円)

区 分 \ 年 度	25	24	23
基準財政収入額	22,750,930	22,298,054	22,420,879
〃 需要額	40,457,489	40,061,112	40,330,950
財政力指数	0.558	0.551	0.553

計 決 算 収 支 状 況

(単位：千円)

翌年度へ 繰り越すべき財源 (D)	実 質 収 支 (E) = (C) - (D)	前年度実質収支 (F)	単 年 度 収 支 (E) - (F)
96,288	617,091	327,685	289,406
125	△ 1,935	△ 28,389	26,454
0	205,506	141,979	63,527
0	0	0	0
0	46,614	50,806	△ 4,193
0	201,926	113,712	88,214
0	△ 269,766	△ 282,480	12,714
125	△ 2,433	△ 18,516	16,082
0	0	0	0
0	△ 289,251	△ 289,251	0
0	105,372	11,214	94,158
0	99	99	0
—	—	3,864	△ 3,864
—	—	48,787	△ 48,787
—	—	191,397	△ 191,397
96,413	615,157	299,296	315,861

資料4

経常一般財源等比率の推移

(単位：千円、%)

区 分 \ 年 度	25	24	23
経常一般財源等(A)	53,849,396	53,419,409	51,273,535
標準財政規模(B)	57,386,048	56,290,383	55,650,387
経常一般財源等比率 (A)/(B)	93.8	94.9	92.1

資料5

一般会計及び特別会計決算収支の推移

(単位：千円)

区 分		年 度		
		25	24	23
一 般 会 計	歳入決算額	100,108,281	97,358,085	99,973,367
	歳出決算額	99,394,902	96,845,482	99,079,969
	形式収支	713,379	512,603	893,397
	翌年度へ繰り越すべき財源	96,288	184,918	60,202
	実質収支	617,091	327,685	833,195
	単年度収支	289,406	△ 505,510	△ 90,180
特 別 会 計	歳入決算額	44,916,613	53,950,468	52,231,611
	歳出決算額	44,918,422	53,894,185	52,454,886
	形式収支	△ 1,810	56,282	△ 223,275
	翌年度へ繰り越すべき財源	125	84,671	12,153
	実質収支	△ 1,935	△ 28,389	△ 235,428
	単年度収支	26,454	207,040	471,144
合 計	歳入決算額	145,024,894	151,308,553	152,204,977
	歳出決算額	144,313,324	150,739,667	151,534,855
	形式収支	711,569	568,885	670,122
	翌年度へ繰り越すべき財源	96,413	269,589	72,355
	実質収支	615,157	299,296	597,766
	単年度収支	315,861	△ 298,470	380,965

資料6

一般会計経常収支比率の推移

(単位：千円、%)

区 分		年 度		25		24		23	
		金 額	経常収支 比率 B/A	金 額	経常収支 比率 B/A	金 額	経常収支 比率 B/A		
歳 入 決 算 額		100,108,281	—	97,358,085	—	99,973,367	—		
うち経常一般財源等 (A)		58,046,896	—	57,442,109	—	54,813,235	—		
歳 出 決 算 額		99,394,902	—	96,845,482	—	99,079,969	—		
うち経常経費充当一般財源等(B)		52,468,119	90.4	51,799,525	90.2	49,511,168	90.3		
内	義 務 的 経 費								
	人 件 費	12,729,244	21.9	12,730,184	22.2	12,783,193	23.3		
	扶 助 費	6,771,387	11.7	6,424,275	11.2	5,624,705	10.3		
	公 債 費	14,787,732	25.5	14,971,710	26.1	14,209,825	25.9		
	(元利償還金)	(14,776,454)	(25.5)	(14,958,614)	(26.1)	(14,199,311)	(25.9)		
	(一時借入金利子)	(11,278)	(0.0)	(13,096)	(0.0)	(10,514)	(0.0)		
	小 計	34,288,363	59.1	34,126,169	59.5	32,617,723	59.5		
訳	そ の 他								
	物 件 費	7,100,351	12.2	6,790,755	11.8	6,493,452	11.8		
	維 持 補 修 費	452,083	0.8	416,083	0.7	467,397	0.9		
	補 助 費 等	4,648,143	8.0	2,129,415	3.7	1,920,734	3.5		
	繰 出 金	5,979,179	10.3	8,337,103	14.5	8,011,862	14.6		
	小 計	18,179,756	31.3	17,673,356	30.7	16,893,445	30.8		

※経常一般財源等(A)の欄の数値は、臨時財政対策債が加算されている。

一 般 会 計 及 び 特 別

区 分	予 算 現 額		調 定 額		
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	対 予 算 比 率
一 般 会 計	102,599,848	100.0	101,011,102	100.0	98.5
1 市 税	27,371,453	26.7	28,563,986	28.3	104.4
2 地 方 譲 与 税	723,212	0.7	723,213	0.7	100.0
3 利 子 割 交 付 金	76,789	0.1	76,789	0.1	100.0
4 配 当 割 交 付 金	72,917	0.1	72,917	0.1	100.0
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	96,769	0.1	96,769	0.1	100.0
6 地 方 消 費 税 交 付 金	1,983,135	1.9	1,983,135	2.0	100.0
7 ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	16,092	0.0	16,093	0.0	100.0
8 自 動 車 取 得 税 交 付 金	122,453	0.1	122,453	0.1	100.0
9 国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 町 村 助 成 交 付 金	8,427	0.0	8,427	0.0	100.0
10 地 方 特 例 交 付 金	94,906	0.1	94,906	0.1	100.0
11 地 方 交 付 税	25,797,918	25.1	25,797,918	25.5	100.0
12 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	41,248	0.0	41,248	0.0	100.0
13 分 担 金 及 び 負 担 金	1,514,745	1.5	1,507,148	1.5	99.5
14 使 用 料 及 び 手 数 料	2,289,042	2.2	2,271,436	2.2	99.2
15 国 庫 支 出 金	16,785,426	16.4	16,096,510	15.9	95.9
16 県 支 出 金	6,831,672	6.7	6,658,674	6.6	97.5
17 財 産 収 入	278,276	0.3	228,152	0.2	82.0
18 寄 附 金	53,101	0.1	50,651	0.1	95.4
19 繰 入 金	1,316,321	1.3	609,337	0.6	46.3
20 繰 越 金	512,603	0.5	512,603	0.5	100.0
21 諸 収 入	6,655,143	6.5	6,870,838	6.8	103.2
22 市 債	9,958,200	9.7	8,607,900	8.5	86.4
特 別 会 計	45,795,193	100.0	46,125,482	100.0	100.7
国 民 健 康 保 険 事 業	20,771,534	45.4	21,436,623	46.5	103.2
宍 道 国 民 健 康 保 険 診 療 施 設 事 業	175,249	0.4	174,397	0.4	99.5
後 期 高 齢 者 医 療 保 険 事 業	4,453,248	9.7	4,429,106	9.6	99.5
介 護 保 険 事 業	17,259,803	37.7	17,379,248	37.7	100.7
住 宅 新 築 資 金 等 貸 付 事 業	285,945	0.6	289,873	0.6	101.4
簡 易 水 道 事 業	2,407,871	5.3	2,166,203	4.7	90.0
企 業 団 地 事 業	1,806	0.0	1,805	0.0	100.0
駐 車 場 事 業	403,437	0.9	113,259	0.2	28.1
公 園 墓 地 事 業	35,460	0.1	134,182	0.3	378.4
鹿 島 町 恵 曇 ・ 講 武 ・ 御 津 ・ 佐 太 財 産 区	840	0.0	786	0.0	93.6
合 計	148,395,041		147,136,584		99.2

会 計 歳 入 決 算 状 況

(単位：千円、%)

収 入 済 額				不 納 欠 損 額		収 入 未 済 額	
金 額	構成比率	収 入 率		金 額	構成比率	金 額	構成比率
		対 予 算 比 率	対 調 定 比 率				
100,108,281	100.0	97.6	99.1	65,996	100.0	836,824	100.0
27,869,410	27.8	101.8	97.6	52,546	79.6	642,030	76.7
723,213	0.7	100.0	100.0	0	0.0	0	0.0
76,789	0.1	100.0	100.0	0	0.0	0	0.0
72,917	0.1	100.0	100.0	0	0.0	0	0.0
96,769	0.1	100.0	100.0	0	0.0	0	0.0
1,983,135	2.0	100.0	100.0	0	0.0	0	0.0
16,093	0.0	100.0	100.0	0	0.0	0	0.0
122,453	0.1	100.0	100.0	0	0.0	0	0.0
8,427	0.0	100.0	100.0	0	0.0	0	0.0
94,906	0.1	100.0	100.0	0	0.0	0	0.0
25,797,918	25.8	100.0	100.0	0	0.0	0	0.0
41,248	0.0	100.0	100.0	0	0.0	0	0.0
1,497,993	1.5	98.9	99.4	160	0.2	8,995	1.1
2,251,912	2.2	98.4	99.1	580	0.9	18,943	2.3
16,096,510	16.1	95.9	100.0	0	0.0	0	0.0
6,658,674	6.7	97.5	100.0	0	0.0	0	0.0
227,809	0.2	81.9	99.8	0	0.0	342	0.0
50,651	0.1	95.4	100.0	0	0.0	0	0.0
609,337	0.6	46.3	100.0	0	0.0	0	0.0
512,603	0.5	100.0	100.0	0	0.0	0	0.0
6,691,615	6.7	100.5	97.4	12,710	19.3	166,513	19.9
8,607,900	8.6	86.4	100.0	0	0.0	0	0.0
44,916,613	100.0	98.1	97.4	93,631	100.0	1,115,239	100.0
20,612,030	45.9	99.2	96.2	73,371	78.4	751,222	67.4
174,336	0.4	99.5	100.0	0	0.0	61	0.0
4,413,938	9.8	99.1	99.7	629	0.7	14,539	1.3
17,289,994	38.5	100.2	99.5	14,840	15.8	74,414	6.7
15,846	0.0	5.5	5.5	4,665	5.0	269,361	24.2
2,160,436	4.8	89.7	99.7	125	0.1	5,641	0.5
1,805	0.0	100.0	100.0	0	0.0	0	0.0
113,259	0.3	28.1	100.0	0	0.0	0	0.0
134,182	0.3	378.4	100.0	0	0.0	0	0.0
786	0.0	93.6	100.0	0	0.0	0	0.0
145,024,894		97.7	98.6	159,627		1,952,063	

一 般 会 計 款 別

款	区分 年度	収 入 済 額					
		25	構成比率	24	構成比率	23	構成比率
1	市 税	27,869,410	27.8	27,688,168	28.4	26,803,409	26.8
2	地 方 譲 与 税	723,213	0.7	749,302	0.8	775,775	0.8
3	利 子 割 交 付 金	76,789	0.1	75,007	0.1	94,085	0.1
4	配 当 割 交 付 金	72,917	0.1	37,801	0.0	32,821	0.0
5	株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	96,769	0.1	7,219	0.0	7,656	0.0
6	地 方 消 費 税 交 付 金	1,983,135	2.0	2,000,180	2.1	1,957,698	2.0
7	ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	16,093	0.0	16,110	0.0	16,619	0.0
8	自 動 車 取 得 税 交 付 金	122,453	0.1	138,425	0.1	114,140	0.1
9	国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 町 村 助 成 交 付 金	8,427	0.0	8,371	0.0	8,390	0.0
10	地 方 特 例 交 付 金	94,906	0.1	100,471	0.1	348,418	0.3
11	地 方 交 付 税	25,797,918	25.8	25,729,158	26.4	24,521,688	24.5
12	交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	41,248	0.0	43,510	0.0	44,804	0.0
13	分 担 金 及 び 負 担 金	1,497,993	1.5	1,457,938	1.5	1,587,720	1.6
14	使 用 料 及 び 手 数 料	2,251,912	2.2	2,105,395	2.2	2,216,057	2.2
15	国 庫 支 出 金	16,096,510	16.1	13,804,487	14.2	15,014,186	15.0
16	県 支 出 金	6,658,674	6.7	6,669,680	6.9	7,475,923	7.5
17	財 産 収 入	227,809	0.2	337,879	0.3	250,818	0.3
18	寄 附 金	50,651	0.1	43,542	0.0	41,180	0.0
19	繰 入 金	609,337	0.6	455,998	0.5	1,510,060	1.5
20	繰 越 金	512,603	0.5	893,397	0.9	1,306,688	1.3
21	諸 収 入	6,691,615	6.7	6,330,247	6.5	6,654,432	6.7
22	市 債	8,607,900	8.6	8,665,800	8.9	9,190,800	9.2
合 計		100,108,281	100.0	97,358,085	100.0	99,973,367	100.0

歳入の推移

(単位：千円、%)

増 減 率			指数 (23年度=100)		収 入 率		
25	24	23	25	24	25	24	23
0.7	3.3	3.2	104.0	103.3	97.6	97.5	97.4
△ 3.5	△ 3.4	5.3	93.2	96.6	100.0	100.0	100.0
2.4	△ 20.3	△ 8.3	81.6	79.7	100.0	100.0	100.0
92.9	15.2	15.5	222.2	115.2	100.0	100.0	100.0
1,240.5	△ 5.7	△ 24.3	1,264.0	94.3	100.0	100.0	100.0
△ 0.9	2.2	5.1	101.3	102.2	100.0	100.0	100.0
△ 0.1	△ 3.1	6.6	96.8	96.9	100.0	100.0	100.0
△ 11.5	21.3	△ 1.7	107.3	121.3	100.0	100.0	100.0
0.7	△ 0.2	△ 10.0	100.4	99.8	100.0	100.0	100.0
△ 5.5	△ 71.2	9.7	27.2	28.8	100.0	100.0	100.0
0.3	4.9	6.7	105.2	104.9	100.0	100.0	100.0
△ 5.2	△ 2.9	3.5	92.1	97.1	100.0	100.0	100.0
2.7	△ 8.2	△ 38.9	94.3	91.8	99.4	98.8	98.7
7.0	△ 5.0	20.0	101.6	95.0	99.1	99.0	99.0
16.6	△ 8.1	△ 23.4	107.2	91.9	100.0	100.0	100.0
△ 0.2	△ 10.8	26.4	89.1	89.2	100.0	100.0	100.0
△ 32.6	34.7	△ 32.0	90.8	134.7	99.8	99.9	99.8
16.3	5.7	△ 62.0	123.0	105.7	100.0	100.0	100.0
33.6	△ 69.8	17.3	40.4	30.2	100.0	100.0	100.0
△ 42.6	△ 31.6	△ 6.8	39.2	68.4	100.0	100.0	100.0
5.7	△ 4.9	35.0	100.6	95.1	97.4	97.5	98.1
△ 0.7	△ 5.7	△ 34.3	93.7	94.3	100.0	100.0	100.0
2.8	△ 2.6	△ 4.1	100.1	97.4	99.1	99.1	99.1

資料9

一般会計財源別歳入の内訳（自主・依存）

（単位：千円、％）

財 源		区 分		決 算 額		比 較 増 減	増 減 率
		25 年 度	構 成 比 率	24 年 度	構 成 比 率		
自 主 財 源	1 市 税	27,869,410	27.8	27,688,168	28.4	181,242	0.7
	13 分 担 金 及 び 負 担 金	1,497,993	1.5	1,457,938	1.5	40,055	2.7
	14 使 用 料 及 び 手 数 料	2,251,912	2.2	2,105,395	2.2	146,517	7.0
	17 財 産 収 入	227,809	0.2	337,879	0.3	△ 110,070	△ 32.6
	18 寄 附 金	50,651	0.1	43,542	0.0	7,109	16.3
	19 繰 入 金	609,337	0.6	455,998	0.5	153,338	33.6
	20 繰 越 金	512,603	0.5	893,397	0.9	△ 380,794	△ 42.6
	21 諸 収 入	6,691,615	6.7	6,330,247	6.5	361,368	5.7
	小 計	39,711,330	39.7	39,312,564	40.4	398,766	1.0
依 存 財 源	2 地 方 譲 与 税	723,213	0.7	749,302	0.8	△ 26,089	△ 3.5
	3 利 子 割 交 付 金	76,789	0.1	75,007	0.1	1,782	2.4
	4 配 当 割 交 付 金	72,917	0.1	37,801	0.0	35,116	92.9
	5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	96,769	0.1	7,219	0.0	89,550	1,240.5
	6 地 方 消 費 税 交 付 金	1,983,135	2.0	2,000,180	2.1	△ 17,045	△ 0.9
	7 ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	16,093	0.0	16,110	0.0	△ 17	△ 0.1
	8 自 動 車 取 得 税 交 付 金	122,453	0.1	138,425	0.1	△ 15,972	△ 11.5
	9 国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 町 村 助 成 交 付 金	8,427	0.0	8,371	0.0	56	0.7
	10 地 方 特 例 交 付 金	94,906	0.1	100,471	0.1	△ 5,565	△ 5.5
	11 地 方 交 付 税	25,797,918	25.8	25,729,158	26.4	68,760	0.3
	12 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	41,248	0.0	43,510	0.0	△ 2,262	△ 5.2
	15 国 庫 支 出 金	16,096,510	16.1	13,804,487	14.2	2,292,023	16.6
	16 県 支 出 金	6,658,674	6.7	6,669,680	6.9	△ 11,006	△ 0.2
22 市 債	8,607,900	8.6	8,665,800	8.9	△ 57,900	△ 0.7	
小 計	60,396,952	60.3	58,045,521	59.6	2,351,430	4.1	
合 計		100,108,281	100.0	97,358,085	100.0	2,750,196	2.8

一般会計財源別歳入の内訳（一般・特定）

（単位：千円、％）

財 源		区 分				比 較 増 減	増 減 率
		決 算		額			
		25 年 度	構 成 比 率	24 年 度	構 成 比 率		
一 般 財 源	1 市 税	27,869,410	27.8	27,688,168	28.4	181,242	0.7
	2 地 方 譲 与 税	723,213	0.7	749,302	0.8	△ 26,089	△ 3.5
	3 利 子 割 交 付 金	76,789	0.1	75,007	0.1	1,782	2.4
	4 配 当 割 交 付 金	72,917	0.1	37,801	0.0	35,116	92.9
	5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	96,769	0.1	7,219	0.0	89,550	1,240.5
	6 地 方 消 費 税 交 付 金	1,983,135	2.0	2,000,180	2.1	△ 17,045	△ 0.9
	7 ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	16,093	0.0	16,110	0.0	△ 17	△ 0.1
	8 自 動 車 取 得 税 交 付 金	122,453	0.1	138,425	0.1	△ 15,972	△ 11.5
	9 国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 町 村 助 成 交 付 金	8,427	0.0	8,371	0.0	56	0.7
	10 地 方 特 例 交 付 金	94,906	0.1	100,471	0.1	△ 5,565	△ 5.5
	11 地 方 交 付 税	25,797,918	25.8	25,729,158	26.4	68,760	0.3
	12 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	41,248	0.0	43,510	0.0	△ 2,262	△ 5.2
	13 分 担 金 及 び 負 担 金	598	0.0	20	0.0	578	2,890.0
	14 使 用 料 及 び 手 数 料	125,087	0.1	123,990	0.1	1,097	0.9
	15 国 庫 支 出 金	4,133,817	4.1	2,546,133	2.6	1,587,684	62.4
	16 県 支 出 金	651,447	0.7	705,201	0.7	△ 53,754	△ 7.6
	17 財 産 収 入	118,412	0.1	198,465	0.2	△ 80,053	△ 40.3
	19 繰 入 金	0	0.0	106,158	0.1	△ 106,158	皆減
	20 繰 越 金	327,685	0.3	833,195	0.9	△ 505,510	△ 60.7
	21 諸 収 入	427,486	0.4	495,209	0.5	△ 67,723	△ 13.7
	22 市 債	4,197,500	4.2	4,022,700	4.1	174,800	4.3
		小 計	66,885,310	66.8	65,624,793	67.4	1,260,517
特 定 財 源	13 分 担 金 及 び 負 担 金	1,497,395	1.5	1,457,918	1.5	39,477	2.7
	14 使 用 料 及 び 手 数 料	2,126,825	2.1	1,981,404	2.0	145,421	7.3
	15 国 庫 支 出 金	11,962,693	11.9	11,258,354	11.6	704,339	6.3
	16 県 支 出 金	6,007,227	6.0	5,964,479	6.1	42,748	0.7
	17 財 産 収 入	109,397	0.1	139,413	0.1	△ 30,016	△ 21.5
	18 寄 附 金	50,651	0.1	43,542	0.0	7,109	16.3
	19 繰 入 金	609,337	0.6	349,841	0.4	259,496	74.2
	20 繰 越 金	184,918	0.2	60,203	0.1	124,715	207.2
	21 諸 収 入	6,264,129	6.3	5,835,038	6.0	429,091	7.4
	22 市 債	4,410,400	4.4	4,643,100	4.8	△ 232,700	△ 5.0
	小 計	33,222,971	33.2	31,733,292	32.6	1,489,679	4.7
合 計		100,108,281	100.0	97,358,085	100.0	2,750,196	2.8

市 税 収 入 状 況 の 推 移

(単位：千円、%)

区 分 税 目	決 算 額			増 減 率			徴 収 率		
	25年度	24年度	23年度	25年度	24年度	23年度	25年度	24年度	23年度
市 民 税	12,530,930	12,523,744	11,797,183	0.1	6.2	1.3	98.1	97.9	97.8
個 人	9,591,524	9,589,768	9,028,074	0.0	6.2	2.5	97.7	97.6	97.4
法 人	2,939,406	2,933,976	2,769,109	0.2	6.0	△ 2.3	99.1	98.9	99.0
固 定 資 産 税	12,342,866	12,332,017	12,132,136	0.1	1.6	4.3	96.9	96.9	96.9
固 定 資 産 税	12,249,812	12,234,360	12,037,536	0.1	1.6	4.3	96.9	96.8	96.9
国 有 資 産 等 所 在 市 町 村 交 付 金	93,053	97,657	94,600	△ 4.7	3.2	△ 2.0	100.0	100.0	100.0
軽 自 動 車 税	498,169	488,051	448,458	2.1	8.8	1.7	96.9	96.7	96.3
市 た ば こ 税	1,304,163	1,177,710	1,188,316	10.7	△ 0.9	19.0	100.0	100.0	100.0
入 湯 税	130,106	96,596	100,288	34.7	△ 3.7	△ 5.2	100.0	100.0	100.0
都 市 計 画 税	1,063,177	1,070,050	1,137,030	△ 0.6	△ 5.9	△ 0.8	96.9	96.9	97.2
合 計	27,869,410	27,688,168	26,803,409	0.7	3.3	3.2	97.6	97.5	97.4

主な市税収入未済額と不納欠損額の推移

(単位：円、%)

税 目		収入未済額					
		25年度		24年度		23年度	
		金額	増減率	金額	増減率	金額	増減率
市民税	個人	207,373,547	1.56	204,178,170	△ 10.25	227,505,736	11.53
	法人	25,323,283	△ 13.68	29,336,769	11.63	26,281,223	0.01
固定資産税		363,385,815	△ 6.08	386,922,431	2.79	376,416,598	17.98
軽自動車税		14,814,657	△ 2.28	15,159,957	0.60	15,070,142	9.21
入湯税		0	—	0	—	0	—
都市計画税		31,132,736	△ 5.64	32,993,547	3.79	31,788,985	4.87
合 計		642,030,038	△ 3.97	668,590,874	△ 1.25	677,062,684	14.09

(単位：円、%)

税 目		不納欠損額					
		25年度		24年度		23年度	
		金額	増減率	金額	増減率	金額	増減率
市民税	個人	13,767,463	△ 55.49	30,930,137	157.13	12,029,212	△ 64.72
	法人	1,573,460	△ 14.25	1,834,951	42.18	1,290,600	△ 89.26
固定資産税		33,063,834	168.72	12,304,191	△ 10.83	13,798,229	△ 71.55
軽自動車税		1,320,256	△ 21.93	1,691,125	△ 13.53	1,955,657	△ 4.02
入湯税		0	—	0	—	0	—
都市計画税		2,821,204	171.12	1,040,591	△ 8.22	1,133,801	△ 74.94
合 計		52,546,217	9.93	47,800,995	58.24	30,207,499	△ 70.14

税外収入未済額と不納欠損額

一般会計

(単位：円、%)

款	区 分	調 定 額	収 入 済 額	収入率	収 入 未 済 額	不 納 欠 損 額	24 年 度	
							収入率	収 入 未 済 額
分 担 金 及 び 負 担 金	障がい者福祉費負担金	2,952,100	597,600	20.24	2,354,500	0	3.55	2,354,500
	老人福祉費負担金	57,149,828	53,356,161	93.36	3,793,667	0	91.94	4,427,879
	児童福祉費負担金	1,413,761,050	1,410,753,910	99.79	2,847,180	159,960	99.66	3,466,200
使 用 料 及 び 手 数 料	児童クラブ使用料	87,584,210	86,269,360	98.50	1,314,850	0	98.62	1,152,050
	行政財産使用料 (商工使用料中)	14,020,541	13,964,541	99.60	56,000	0	99.65	56,000
	住宅使用料	527,375,498	510,639,181	96.83	16,292,297	444,020	96.70	17,399,854
	住宅駐車場使用料	38,413,625	38,250,950	99.58	109,875	52,800	99.55	158,249
	行政財産使用料 (土木使用料中)	16,847,500	16,847,200	100.00	300	0	100.00	0
	授 業 料	39,000	0	0.00	0	39,000	18.83	39,000
	保 育 料	155,189,500	154,640,650	99.65	504,250	44,600	99.50	799,250
	幼稚園通園バス使用料	1,124,000	1,121,500	99.78	2,500	0	100.00	0
	公園墓地管理手数料	18,821,290	18,426,880	97.90	394,410	0	98.02	366,920
	南北霊苑管理手数料	4,072,960	3,808,060	93.50	264,900	0	94.84	210,150
入 園 料	2,252,000	2,248,000	99.82	4,000	0	99.84	4,000	
財 取 入	財 産 貸 付 収 入	113,268,578	112,926,178	99.70	342,400	0	99.71	317,250
諸 収 入	結婚資金貸付金元利収入	1,509,786	26,000	1.72	1,483,786	0	3.18	1,509,786
	総 務 費 雑 入	146,263,777	144,921,856	99.08	872,727	469,194	98.91	1,674,359
	民 生 費 雑 入	460,095,095	286,542,101	62.28	161,989,575	11,563,419	65.18	152,649,128
	衛 生 費 雑 入	619,578,944	619,327,331	99.96	251,613	0	99.95	251,613
	商 工 費 雑 入	35,594,116	35,541,335	99.85	52,781	0	99.94	52,781
	土 木 費 雑 入	42,653,082	42,311,660	99.20	341,422	0	94.48	350,855
	教 育 費 雑 入	130,821,889	129,773,226	99.20	1,048,663	0	98.95	1,197,724
違 約 金	1,254,258	104,508	8.33	472,500	677,250	0.20	677,250	
小 計					194,794,196	13,450,243		189,114,798

特別会計

(単位：円、%)

区 分		調 定 額	収 入 済 額	収入率	収 入 未 済 額	不 納 欠 損 額	24 年 度	
							収入率	収 入 未 済 額
国民健康保険事業	国民健康保険料	5,230,848,991	4,440,304,673	84.89	720,288,311	70,256,007	85.37	661,797,835
	国民健康保険税	41,933,607	9,876,282	23.55	28,942,023	3,115,302	20.93	42,051,863
	雑 入	35,178,831	33,187,307	94.34	1,991,524	0	95.87	1,148,034
宍道国民健康保険診療施設事業	外 来 収 入	141,469,868	141,408,618	99.96	61,250	0	99.95	70,810
後期高齢者医療保険事業	後 期 高 齢 者 医 療 保 険 料	1,813,253,626	1,798,085,724	99.16	14,538,712	629,190	99.18	13,755,756
介護保険事業	介 護 保 険 料	3,332,337,744	3,243,132,736	97.32	74,365,467	14,839,541	97.48	66,796,094
	雑 入	3,802,973	3,753,973	98.71	49,000	0	98.87	24,000
住宅新築資金等貸付事業	貸付金元利収入	282,995,691	8,968,987	3.17	269,361,446	4,665,258	3.50	281,911,023
簡易水道事業	使 用 料	614,527,181	608,760,442	99.06	5,641,326	125,413	99.06	5,307,477
	手 数 料	1,189,600	1,189,600	100.00	0	0	99.84	0
公設浄化槽事業(*)	分 担 金	—	—	—	—	—	86.32	569,360
	使 用 料	—	—	—	—	—	87.41	6,707,561
集落排水事業(*)	分 担 金	—	—	—	—	—	39.55	3,862,230
	使 用 料	—	—	—	—	—	87.14	55,027,344
	雑 入	—	—	—	—	—	99.16	34,118
下水道事業(*)	負 担 金	—	—	—	—	—	83.67	11,251,170
	使 用 料	—	—	—	—	—	90.45	328,392,115
	雑 入	—	—	—	—	—	99.97	12,587
小 計					1,115,239,059	93,630,711		1,478,719,377
合 計					1,310,033,255	107,080,954		1,667,834,175

※(*)は、平成24年度末で廃止された特別会計

一 般 会 計 及 び 特 別

区 分	予 算 現 額		支 出 済 額			逡次繰越額
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	執行率	
一 般 会 計	102,599,848	100.0	99,394,902	100.0	96.9	5,342
1 議 会 費	495,773	0.5	489,226	0.5	98.7	0
2 総 務 費	10,402,011	10.1	10,183,275	10.2	97.9	2,148
3 民 生 費	32,336,879	31.5	31,829,349	32.0	98.4	0
4 衛 生 費	8,554,964	8.3	8,388,729	8.4	98.1	54
5 労 働 費	780,756	0.8	739,870	0.7	94.8	0
6 農 林 水 産 業 費	3,833,684	3.7	3,738,904	3.8	97.5	0
7 商 工 費	4,524,995	4.4	4,356,459	4.4	96.3	0
8 土 木 費	13,068,123	12.7	11,721,683	11.8	89.7	3,140
9 消 防 費	2,528,300	2.5	2,505,091	2.5	99.1	0
10 教 育 費	10,148,098	9.9	9,663,067	9.7	95.2	0
11 災 害 復 旧 費	143,268	0.1	28,358	0.0	19.8	0
12 公 債 費	15,420,221	15.0	15,419,498	15.5	100.0	0
13 諸 支 出 金	332,776	0.3	331,393	0.3	99.6	0
14 予 備 費	30,000	0.0	0	0.0	0.0	0
特 別 会 計	45,795,193	100.0	44,918,422	100.0	98.1	0
国民健康保険事業	20,771,534	45.4	20,406,524	45.4	98.2	0
宍道国民健康保険 診療施設事業	175,249	0.4	174,336	0.4	99.5	0
後期高齢者 医療保険事業	4,453,248	9.7	4,367,325	9.7	98.1	0
介護保険事業	17,259,803	37.7	17,088,068	38.0	99.0	0
住宅新築資金等 貸付事業	285,945	0.6	285,612	0.6	99.9	0
簡易水道事業	2,407,871	5.3	2,162,744	4.8	89.8	0
企業団地事業	1,806	0.0	1,805	0.0	100.0	0
駐 車 場 事 業	403,437	0.9	402,510	0.9	99.8	0
公 園 墓 地 事 業	35,460	0.1	28,810	0.1	81.2	0
鹿島町恵曇・講武・ 御津・佐太財産区	840	0.0	687	0.0	81.8	0
合 計	148,395,041		144,313,324		97.2	5,342

会 計 歳 出 決 算 状 況

(単位：千円、%)

翌 年 度 繰 越 額					不 用 額		
繰越明許額	事故繰越額	計	構成比率	対予算比率	金 額	構成比率	対予算比率
1,319,640	0	1,324,982	100.0	1.3	1,879,964	100.0	1.8
0	0	0	0.0	0.0	6,547	0.3	1.3
32,200	0	34,348	2.6	0.3	184,389	9.8	1.8
105,000	0	105,000	7.9	0.3	402,530	21.4	1.2
0	0	54	0.0	0.0	166,181	8.8	1.9
0	0	0	0.0	0.0	40,886	2.2	5.2
37,613	0	37,613	2.8	1.0	57,167	3.0	1.5
6,730	0	6,730	0.5	0.1	161,806	8.6	3.6
1,002,019	0	1,005,159	75.9	7.7	341,281	18.2	2.6
0	0	0	0.0	0.0	23,209	1.2	0.9
45,023	0	45,023	3.4	0.4	440,007	23.4	4.3
91,054	0	91,054	6.9	63.6	23,855	1.3	16.7
0	0	0	0.0	0.0	723	0.0	0.0
0	0	0	0.0	0.0	1,383	0.1	0.4
0	0	0	0.0	0.0	30,000	1.6	100.0
129,100	0	129,100	100.0	0.3	747,671	100.0	1.6
0	0	0	0.0	0.0	365,010	48.8	1.8
0	0	0	0.0	0.0	913	0.1	0.5
0	0	0	0.0	0.0	85,923	11.5	1.9
0	0	0	0.0	0.0	171,735	23.0	1.0
0	0	0	0.0	0.0	333	0.0	0.1
129,100	0	129,100	100.0	5.4	116,027	15.5	4.8
0	0	0	0.0	0.0	1	0.0	0.0
0	0	0	0.0	0.0	927	0.1	0.2
0	0	0	0.0	0.0	6,650	0.9	18.8
0	0	0	0.0	0.0	153	0.0	18.2
1,448,740	0	1,454,082		1.0	2,627,635		1.8

一般会計款別歳出の推移

(単位：千円、%)

款	区分 年度	支 出 済 額					増 減 率			指 数 (23年度 = 100)		
		25	構成 比率	24	構成 比率	23	構成 比率	25	24	23	25	24
1	議 会 費	489,226	0.5	518,087	0.5	564,112	0.6	△ 5.6	△ 8.2	32.8	86.7	91.8
2	総 務 費	10,183,275	10.2	9,433,139	9.7	11,096,544	11.2	8.0	△ 15.0	9.4	91.8	85.0
3	民 生 費	31,829,349	32.0	31,138,660	32.2	30,264,139	30.5	2.2	2.9	10.2	105.2	102.9
4	衛 生 費	8,388,729	8.4	8,276,044	8.5	8,388,488	8.5	1.4	△ 1.3	△ 45.5	100.0	98.7
5	労 働 費	739,870	0.7	728,062	0.8	969,832	1.0	1.6	△ 24.9	7.2	76.3	75.1
6	農林水産業費	3,738,904	3.8	3,367,809	3.5	3,450,889	3.5	11.0	△ 2.4	△ 9.7	108.3	97.6
7	商 工 費	4,356,459	4.4	4,555,356	4.7	4,519,942	4.6	△ 4.4	0.8	△ 5.6	96.4	100.8
8	土 木 費	11,721,683	11.8	10,110,268	10.4	10,787,426	10.9	15.9	△ 6.3	△ 3.3	108.7	93.7
9	消 防 費	2,505,091	2.5	3,224,094	3.3	2,586,420	2.6	△ 22.3	24.7	7.3	96.9	124.7
10	教 育 費	9,663,067	9.7	9,380,543	9.7	10,795,479	10.9	3.0	△ 13.1	△ 10.7	89.5	86.9
11	災害復旧費	28,358	0.0	28,952	0.0	62,867	0.1	△ 2.1	△ 53.9	40.7	45.1	46.1
12	公 債 費	15,419,498	15.5	15,848,657	16.4	15,242,006	15.4	△ 2.7	4.0	9.3	101.2	104.0
13	諸 支 出 金	331,393	0.3	235,812	0.2	351,824	0.4	40.5	△ 33.0	△ 2.1	94.2	67.0
14	予 備 費	0	0.0	0	0.0	0	0.0	—	—	—	—	—
合	計	99,394,902	100.0	96,845,482	100.0	99,079,969	100.0	2.6	△ 2.3	△ 3.7	100.3	97.7

一般会計性質別歳出の内訳

(単位：千円、%)

区 分		年 度		25		24		比 較 増 減	増 減 率
		決 算 額	構 成 比 率	決 算 額	構 成 比 率				
消 費 的 経 費	人 件 費	14,453,720	14.5	14,879,612	15.4	△ 425,892	△ 2.9		
	物 件 費	12,350,308	12.4	12,128,262	12.5	222,046	1.8		
	扶 助 費	21,725,469	21.9	21,172,638	21.9	552,831	2.6		
	維 持 補 修 費	540,046	0.6	528,701	0.5	11,345	2.1		
	補 助 費 等	10,332,569	10.4	4,992,237	5.1	5,340,332	107.0		
	小 計	59,402,112	59.8	53,701,450	55.4	5,700,662	10.6		
投 資 的 経 費	普 通 建 設 事 業 費	10,741,749	10.8	9,663,582	10.0	1,078,167	11.2		
	内 訳	補 助	(5,338,818)	(5.4)	(4,009,517)	(4.1)	(1,329,301)	(33.2)	
		単 独	(5,024,725)	(5.1)	(5,119,748)	(5.3)	(△ 95,023)	(△ 1.9)	
		そ の 他	(378,206)	(0.3)	(534,317)	(0.6)	(△ 156,111)	(△ 29.2)	
	災 害 復 旧 事 業 費	28,358	0.0	28,952	0.0	△ 594	△ 2.1		
小 計	10,770,107	10.8	9,692,534	10.0	1,077,573	11.1			
公 債 費	元 利 償 還 金	15,407,985	15.5	15,835,322	16.4	△ 427,337	△ 2.7		
	一 時 借 入 金 利 子	11,278	0.0	13,096	0.0	△ 1,818	△ 13.9		
	小 計	15,419,263	15.5	15,848,418	16.4	△ 429,155	△ 2.7		
そ の 他	積 立 金	1,119,407	1.1	99,007	0.1	1,020,400	1,030.6		
	投 資 及 び 出 資 金	588,336	0.6	579,281	0.6	9,055	1.6		
	貸 付 金	4,930,110	5.0	4,709,396	4.9	220,714	4.7		
	繰 出 金	7,165,567	7.2	12,215,396	12.6	△ 5,049,829	△ 41.3		
	小 計	13,803,420	13.9	17,603,080	18.2	△ 3,799,660	△ 21.6		
合 計		99,394,902	100.0	96,845,482	100.0	2,549,420	2.6		

国民健康保険事業特別会計予算決算の推移

歳 入

(単位：千円、%)

款	区分		予 算 現 額	増 減 率	決 算 額	増 減 率	予算現額に 対する割合	予算現額と 決算額との比較
	年度							
1 国民健康保険料	25		4,576,032	△ 0.0	4,440,305	2.2	97.0	△ 135,727
	24		4,578,204	10.5	4,345,944	13.3	94.9	△ 232,260
2 国民健康保険税	25		9,876	△ 23.6	9,876	△ 23.6	100.0	0
	24		12,935	△ 95.1	12,935	△ 95.2	100.0	0
3 使用料及び 手数料	25		2,446	0.0	2,266	2.4	92.7	△ 180
	24		2,446	2.1	2,214	9.4	90.5	△ 232
4 国庫支出金	25		4,246,767	2.7	4,246,286	2.9	100.0	△ 481
	24		4,133,162	△ 6.5	4,127,139	△ 6.5	99.9	△ 6,023
5 療養給付費 交付金	25		1,465,356	2.1	1,465,356	2.1	100.0	0
	24		1,435,371	7.0	1,435,371	7.0	100.0	0
6 前期高齢者 交付金	25		5,656,650	2.2	5,656,650	2.2	100.0	0
	24		5,534,449	7.9	5,534,449	7.9	100.0	0
7 県支出金	25		951,355	3.7	950,873	4.4	99.9	△ 482
	24		917,231	24.3	911,209	24.0	99.3	△ 6,022
8 共同事業交付金	25		2,371,234	△ 1.5	2,371,235	△ 1.5	100.0	1
	24		2,406,932	4.6	2,406,933	4.6	100.0	1
9 財産収入	25		677	△ 0.4	676	△ 0.5	99.9	△ 1
	24		680	26.2	680	26.1	99.9	0
10 寄附金	25		1	0.0	0	皆減	0.0	△ 1
	24		1	0.0	100	0.0	10,000.0	99
11 繰入金	25		1,320,944	4.5	1,286,271	4.6	97.4	△ 34,673
	24		1,263,968	△ 18.6	1,230,040	△ 10.3	97.3	△ 33,928
12 繰越金	25		141,978	△ 8.3	141,979	△ 8.3	100.0	1
	24		154,748	349.6	154,748	349.6	100.0	0
13 諸収入	25		28,218	△ 14.5	40,257	23.2	142.7	12,039
	24		32,993	2.9	32,684	4.6	99.1	△ 309
合 計	25		20,771,534	1.5	20,612,030	2.1	99.2	△ 159,504
	24		20,473,120	2.6	20,194,445	3.7	98.6	△ 278,675

歳 出

(単位：千円、%)

款	区分		予 算 現 額	増 減 率	決 算 額	増 減 率	予算現額に 対する割合	予算現額と 決算額との比較
	年度							
1 総務費	25		284,119	△ 3.8	272,757	△ 3.3	96.0	11,362
	24		295,209	3.9	282,171	5.2	95.6	13,038
2 保険給付費	25		14,410,941	2.1	14,107,859	2.2	97.9	303,082
	24		14,117,869	1.2	13,798,650	2.5	97.7	319,219
3 後期高齢者 支援金等	25		2,293,171	3.4	2,293,170	3.4	100.0	1
	24		2,218,790	11.9	2,218,789	11.9	100.0	1
4 前期高齢者 納付金等	25		2,301	0.3	2,300	0.3	100.0	1
	24		2,295	△ 61.3	2,293	△ 61.0	99.9	2
5 老人保健拠出金	25		150	0.0	101	△ 11.8	67.6	49
	24		150	0.0	115	△ 9.6	76.6	35
6 介護納付金	25		957,995	2.6	957,995	2.6	100.0	0
	24		933,321	9.1	933,321	9.1	100.0	0
7 共同事業拠出金	25		2,386,280	△ 0.0	2,386,270	△ 0.0	100.0	10
	24		2,386,404	0.3	2,386,394	3.1	100.0	10
8 保健事業費	25		215,458	△ 17.6	181,441	△ 4.2	84.2	34,017
	24		261,378	22.9	189,321	15.7	72.4	72,057
9 基金積立金	25		677	△ 0.4	676	△ 0.5	99.9	1
	24		680	26.2	680	26.1	99.9	0
10 公債費	25		1,000	0.0	0	—	0.0	1,000
	24		1,000	△ 9.1	0	—	0.0	1,000
11 諸支出金	25		209,442	△ 14.9	203,954	△ 15.3	97.4	5,488
	24		246,024	△ 8.1	240,732	△ 8.9	97.8	5,292
12 予備費	25		10,000	0.0	0	—	0.0	10,000
	24		10,000	0.0	0	—	0.0	10,000
合 計	25		20,771,534	1.5	20,406,524	1.8	98.2	365,010
	24		20,473,120	2.6	20,052,467	3.8	97.9	420,653

宍道国民健康保険診療施設事業特別会計予算決算の推移

歳 入

(単位：千円、%)

款	区分		予 算 現 額	増 減 率	決 算 額	増 減 率	予算現額に 対する割合	予 算 現 額 と 決 算 額 と の 比 較
	年度							
1 診 療 収 入	25		142,100	△ 0.4	141,409	1.9	99.5	△ 691
	24		142,700	△ 0.9	138,735	△ 1.7	97.2	△ 3,965
2 財 産 収 入	25		720	△ 8.6	717	△ 3.8	99.5	△ 3
	24		788	△ 0.3	745	△ 5.7	94.5	△ 43
3 繰 入 金	25		26,629	△ 3.1	26,571	△ 2.9	99.8	△ 58
	24		27,485	1.2	27,357	2.2	99.5	△ 128
4 繰 越 金	25		1	0.0	0	—	0.0	△ 1
	24		1	0.0	0	—	0.0	△ 1
5 諸 収 入	25		5,799	4.5	5,640	5.8	97.3	△ 159
	24		5,547	1.0	5,328	0.2	96.1	△ 219
合 計	25		175,249	△ 0.7	174,336	1.3	99.5	△ 913
	24		176,521	△ 0.5	172,165	△ 1.1	97.5	△ 4,356

歳 出

(単位：千円、%)

款	区分		予 算 現 額	増 減 率	決 算 額	増 減 率	予算現額に 対する割合	予 算 現 額 と 決 算 額 と の 比 較
	年度							
1 総 務 費	25		154,542	△ 0.8	153,730	1.4	99.5	812
	24		155,814	△ 0.6	151,559	△ 1.2	97.3	4,255
2 公 債 費	25		20,707	0.0	20,606	0.0	99.5	101
	24		20,707	0.0	20,606	0.0	99.5	101
合 計	25		175,249	△ 0.7	174,336	1.3	99.5	913
	24		176,521	△ 0.5	172,165	△ 1.1	97.5	4,356

後期高齢者医療保険事業特別会計予算決算の推移

歳 入

(単位：千円、%)

款	区分		予 算 現 額	増 減 率	決 算 額	増 減 率	予算現額に 対する割合	予算現額と 決算額との比較
	年度							
1	後期高齢者 医療保険料	25	1,831,982	1.3	1,798,086	0.5	98.1	△ 33,896
		24	1,808,976	12.3	1,789,909	13.8	98.9	△ 19,067
2	使用料及び 手数料	25	403	0.0	315	△ 16.2	78.2	△ 88
		24	403	△ 32.9	376	1.2	93.4	△ 27
3	繰入金	25	2,517,181	3.8	2,512,699	3.7	99.8	△ 4,482
		24	2,425,469	4.6	2,422,739	4.7	99.9	△ 2,730
4	繰越金	25	50,806	4,345.0	50,806	4,341.3	100.0	0
		24	1,143	73.2	1,144	73.3	100.1	1
5	諸収入	25	52,876	73.7	52,031	70.5	98.4	△ 845
		24	30,447	2,036.6	30,510	371.6	100.2	63
合 計		25	4,453,248	4.4	4,413,938	4.0	99.1	△ 39,310
		24	4,266,438	8.5	4,244,678	9.0	99.5	△ 21,760

歳 出

(単位：千円、%)

款	区分		予 算 現 額	増 減 率	決 算 額	増 減 率	予算現額に 対する割合	予算現額と 決算額との比較
	年度							
1	総務費	25	104,298	20.4	99,520	18.5	95.4	4,778
		24	86,625	3.9	83,981	5.4	96.9	2,644
2	後期高齢者医療 広域連合納付金	25	4,345,729	4.1	4,266,286	3.9	98.2	79,443
		24	4,173,570	8.5	4,104,762	7.7	98.4	68,808
3	公債費	25	100	0.0	0	—	0.0	100
		24	100	△ 90.0	0	—	0.0	100
4	諸支出金	25	3,121	△ 49.2	1,519	△ 70.4	48.7	1,602
		24	6,143	171.3	5,128	157.7	83.5	1,015
合 計		25	4,453,248	4.4	4,367,325	4.1	98.1	85,923
		24	4,266,438	8.5	4,193,872	7.7	98.3	72,566

介護保険事業特別会計予算決算の推移

歳 入

(単位：千円、%)

款	区分		予 算 現 額	増 減 率	決 算 額	増 減 率	予算現額に 対する割合	予 算 現 額 と 決 算 額 と の 比 較
	年度							
1 保 険 料	25		3,195,923	2.3	3,243,133	2.9	101.5	47,210
	24		3,122,919	24.8	3,150,460	26.7	100.9	27,541
2 使 用 料 及 び 手 数 料	25		687	△ 1.9	806	△ 5.7	117.3	119
	24		700	1.0	854	13.5	122.0	154
3 国 庫 支 出 金	25		4,034,955	5.8	4,093,331	6.0	101.4	58,376
	24		3,815,115	7.2	3,861,085	7.1	101.2	45,970
4 支 払 基 金 交 付 金	25		4,714,083	4.1	4,715,533	3.6	100.0	1,450
	24		4,529,256	4.3	4,550,448	4.1	100.5	21,192
5 県 支 出 金	25		2,408,350	1.0	2,410,304	1.0	100.1	1,954
	24		2,384,698	10.7	2,386,609	10.6	100.1	1,911
6 財 産 収 入	25		885	△ 19.9	885	△ 15.3	100.0	0
	24		1,105	14.3	1,044	26.7	94.5	△ 61
7 繰 入 金	25		2,790,479	8.2	2,708,536	10.1	97.1	△ 81,943
	24		2,579,808	△ 8.8	2,459,886	△ 6.0	95.4	△ 119,922
8 繰 越 金	25		113,713	△ 10.9	113,712	△ 10.9	100.0	△ 1
	24		127,607	△ 18.4	127,608	△ 18.4	100.0	1
9 諸 収 入	25		728	439.3	3,754	79.5	515.7	3,026
	24		135	△ 99.7	2,091	△ 95.4	1,549.2	1,956
合 計	25		17,259,803	4.2	17,289,994	4.5	100.2	30,191
	24		16,561,343	6.2	16,540,085	7.1	99.9	△ 21,258

歳 出

(単位：千円、%)

款	区分		予 算 現 額	増 減 率	決 算 額	増 減 率	予算現額に 対する割合	予 算 現 額 と 決 算 額 と の 比 較
	年度							
1 総 務 費	25		461,054	7.5	441,149	7.6	95.7	19,905
	24		428,926	△ 3.0	410,081	△ 3.0	95.6	18,845
2 保 険 給 付 費	25		16,357,027	4.8	16,227,212	4.5	99.2	129,815
	24		15,602,670	6.4	15,523,516	7.5	99.5	79,154
3 地 域 支 援 事 業 費	25		311,003	△ 0.1	296,874	5.0	95.5	14,129
	24		311,324	15.3	282,862	13.8	90.9	28,462
4 基 金 積 立 金	25		61,432	△ 53.1	55,526	△ 55.6	90.4	5,906
	24		131,108	38.1	125,010	41.2	95.3	6,098
5 公 債 費	25		100	0.0	0	—	0.0	100
	24		100	△ 1.0	0	—	0.0	100
6 諸 支 出 金	25		69,187	△ 20.7	67,307	△ 20.7	97.3	1,880
	24		87,215	△ 26.2	84,903	△ 26.4	97.3	2,312
合 計	25		17,259,803	4.2	17,088,068	4.0	99.0	171,735
	24		16,561,343	6.2	16,426,373	7.3	99.2	134,970

住宅新築資金等貸付事業特別会計予算決算の推移

歳 入

(単位：千円、%)

款	区分		予 算 現 額	増 減 率	決 算 額	増 減 率	予算現額に 対する割合	予算現額と 決算額との比較
	年度							
1 県 支 出 金	25		4,086	434.1	4,086	570.9	100.0	0
	24		765	△ 4.1	609	△ 1.5	79.6	△ 156
2 繰 入 金	25		2,783	65.3	2,782	70.3	100.0	△ 1
	24		1,684	2.8	1,634	7.7	97.0	△ 50
3 諸 収 入	25		279,076	△ 4.7	8,978	△ 12.2	3.2	△ 270,098
	24		292,759	△ 2.6	10,223	9.6	3.5	△ 282,536
合 計	25		285,945	△ 3.1	15,846	27.1	5.5	△ 270,099
	24		295,208	△ 2.6	12,466	8.8	4.2	△ 282,742

歳 出

(単位：千円、%)

款	区分		予 算 現 額	増 減 率	決 算 額	増 減 率	予算現額に 対する割合	予算現額と 決算額との比較
	年度							
1 住宅新築資金等 貸付事業費	25		3,465	△ 13.3	3,132	△ 16.1	90.4	333
	24		3,995	△ 31.7	3,734	△ 32.7	93.5	261
2 繰上充用金	25		282,480	△ 3.0	282,480	△ 3.0	100.0	0
	24		291,213	△ 2.0	291,212	△ 2.0	100.0	1
合 計	25		285,945	△ 3.1	285,612	△ 3.2	99.9	333
	24		295,208	△ 2.6	294,946	△ 2.6	99.9	262

簡易水道事業特別会計予算決算の推移

歳 入

(単位：千円、%)

款	区分		予 算 現 額	増 減 率	決 算 額	増 減 率	予算現額に 対する割合	予 算 現 額 と 決 算 額 と の 比 較
	年度							
1 分担金及び 負担金	25		71,265	△ 10.9	74,499	3.6	104.5	3,234
	24		79,991	51.1	71,921	29.8	89.9	△ 8,070
2 使用料及び 手数料	25		668,376	3.1	609,950	6.0	91.3	△ 58,426
	24		647,983	△ 7.3	575,578	△ 3.7	88.8	△ 72,405
3 国庫支出金	25		196,071	54.6	163,472	177.0	83.4	△ 32,599
	24		126,800	6.3	59,017	△ 47.2	46.5	△ 67,783
4 繰入金	25		692,292	△ 11.7	692,894	△ 11.2	100.1	602
	24		784,271	20.4	780,603	21.5	99.5	△ 3,668
5 諸収入	25		31,838	△ 66.9	33,787	△ 39.3	106.1	1,949
	24		96,325	1,427.5	55,651	83.5	57.8	△ 40,674
6 市債	25		696,000	62.1	533,800	141.6	76.7	△ 162,200
	24		429,300	△ 32.4	220,900	△ 57.6	51.5	△ 208,400
8 繰越金	25		52,029	皆増	52,029	皆増	100.0	0
	24			皆減		皆減		
10 寄附金	25		0	—	5	皆増	—	5
	24			皆減		皆減		
財産収入	25			—		皆減		
	24		0	—	13	△ 59.7	—	13
合 計	25		2,407,871	11.2	2,160,436	22.5	89.7	△ 247,435
	24		2,164,670	0.0	1,763,684	△ 10.1	81.5	△ 400,986

歳 出

(単位：千円、%)

款	区分		予 算 現 額	増 減 率	決 算 額	増 減 率	予算現額に 対する割合	予 算 現 額 と 決 算 額 と の 比 較
	年度							
1 簡易水道費	25		2,389,355	11.6	2,144,229	24.9	89.7	245,126
	24		2,141,138	△ 1.1	1,716,605	△ 13.1	80.2	424,533
2 繰上充用金	25		18,516	△ 21.3	18,516	36.5	100.0	0
	24		23,532	皆増	13,566	皆増	57.6	9,966
合 計	25		2,407,871	11.2	2,162,744	25.0	89.8	245,127
	24		2,164,670	0.0	1,730,171	△ 12.5	79.9	434,499

企業団地事業特別会計予算決算の推移

歳 入

(単位：千円、%)

款	区分		予 算 現 額	増 減 率	決 算 額	増 減 率	予算現額に 対する割合	予算現額と 決算額との比較
	年度							
1 財 産 収 入	25		1,806	△ 98.1	1,805	△ 98.1	100.0	△ 1
	24		94,234	3,712.1	94,119	3,709.0	99.9	△ 115
合 計	25		1,806	△ 98.1	1,805	△ 98.1	100.0	△ 1
	24		94,234	3,712.1	94,119	3,709.0	99.9	△ 115

歳 出

(単位：千円、%)

款	区分		予 算 現 額	増 減 率	決 算 額	増 減 率	予算現額に 対する割合	予算現額と 決算額との比較
	年度							
1 第二内陸工場 団地事業費	25		0	—	0	—	—	0
	24		0	—	0	—	—	0
2 第二卸商業 団地事業費	25		0	—	0	—	—	0
	24		0	皆減	0	皆減	—	0
3 諸 支 出 金	25		1,806	△ 97.8	1,805	△ 97.8	100.0	1
	24		83,128	9,903.4	83,127	9,905.0	100.0	1
湖南誘致企業 団地事業費	25			皆減		皆減		
	24		11,106	皆増	10,992	皆増	99.0	114
合 計	25		1,806	△ 98.1	1,805	△ 98.1	100.0	1
	24		94,234	3,712.1	94,119	3,709.0	99.9	115

駐車場事業特別会計予算決算の推移

歳 入

(単位：千円、%)

款	区分		予 算 現 額	増 減 率	決 算 額	増 減 率	予算現額に 対する割合	予算現額と 決算額との比較
	年度							
1 使用料及び 手数料	25		323,404	△ 2.9	37,162	9.7	11.5	△ 286,242
	24		333,050	△ 6.1	33,888	△ 29.0	10.2	△ 299,162
2 繰 入 金	25		80,026	△ 3.3	75,967	△ 8.2	94.9	△ 4,059
	24		82,783	100.0	82,782	100.0	100.0	△ 1
3 諸 収 入	25		7	40.0	130	△ 68.7	1,856.4	123
	24		5	0.0	415	89.5	8,300.0	410
合 計	25		403,437	△ 3.0	113,259	△ 3.3	28.1	△ 290,178
	24		415,838	5.0	117,086	31.1	28.2	△ 298,752

歳 出

(単位：千円、%)

款	区分		予 算 現 額	増 減 率	決 算 額	増 減 率	予算現額に 対する割合	予算現額と 決算額との比較
	年度							
1 駐車場事業費	25		114,185	△ 1.4	113,259	6.6	99.2	926
	24		115,795	△ 23.5	106,294	△ 26.4	91.8	9,501
2 繰上充用金	25		289,252	△ 3.6	289,251	△ 3.6	100.0	1
	24		300,043	22.5	300,043	22.5	100.0	0
合 計	25		403,437	△ 3.0	402,510	△ 0.9	99.8	927
	24		415,838	5.0	406,337	4.4	97.7	9,501

資料 25

公園墓地事業特別会計予算決算の推移

歳 入

(単位：千円、%)

款	区分		予 算 現 額	増 減 率	決 算 額	増 減 率	予算現額に 対する割合	予算現額と 決算額との比較
	年度							
1 使用料及び 手数料	25		2,817	△ 37.6	90,326	1,058.9	3,206.5	87,509
	24		4,515	4.5	7,794	△ 74.1	172.6	3,279
2 繰越金	25		32,643	173.1	43,856	△ 30.6	134.4	11,213
	24		11,954	△ 27.8	63,226	59.0	528.9	51,272
市 債	25			皆減		—		
	24		48,700	皆増	0	—	0.0	△ 48,700
合 計	25		35,460	△ 45.6	134,182	88.9	378.4	98,722
	24		65,169	212.2	71,020	1.7	109.0	5,851

歳 出

(単位：千円、%)

款	区分		予 算 現 額	増 減 率	決 算 額	増 減 率	予算現額に 対する割合	予算現額と 決算額との比較
	年度							
1 公園墓地事業費	25		35,460	△ 45.6	28,810	6.1	81.2	6,650
	24		65,169	212.2	27,164	311.5	41.7	38,005
合 計	25		35,460	△ 45.6	28,810	6.1	81.2	6,650
	24		65,169	212.2	27,164	311.5	41.7	38,005

資料 26

鹿島町恵曇・講武・御津・佐太財産区特別会計予算決算の推移

歳 入

(単位：千円、%)

款	区分		予 算 現 額	増 減 率	決 算 額	増 減 率	予算現額に 対する割合	予算現額と 決算額との比較
	年度							
1 財 産 収 入	25		451	△ 8.3	451	△ 6.6	99.9	0
	24		492	21.2	482	7.0	98.0	△ 10
2 繰 入 金	25		385	△ 77.3	237	△ 77.3	61.5	△ 148
	24		1,698	237.6	1,043	493.7	61.4	△ 655
3 繰 越 金	25		4	△ 98.1	99	△ 54.3	2,464.3	95
	24		215	5,275.0	216	2.3	100.4	1
合 計	25		840	△ 65.1	786	△ 54.9	93.6	△ 54
	24		2,405	163.4	1,741	108.0	72.4	△ 664

歳 出

(単位：千円、%)

款	区分		予 算 現 額	増 減 率	決 算 額	増 減 率	予算現額に 対する割合	予算現額と 決算額との比較
	年度							
1 財 産 費	25		840	△ 65.1	687	△ 58.2	81.8	153
	24		2,405	163.4	1,643	164.3	68.3	762
合 計	25		840	△ 65.1	687	△ 58.2	81.8	153
	24		2,405	163.4	1,643	164.3	68.3	762